

ノムラファンドマスターズ日本株

運用報告書(全体版)

第22期(決算日2015年8月31日)

作成対象期間(2015年3月3日～2015年8月31日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2004年8月20日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式の組み入れが概ねフルインベストメントとなることを目途として、投資信託証券への投資を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。 運用にあたっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社に投資信託証券の運用の指図に関する権限を委託します。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			落 率
	円		円		%		%	百万円
18期(2013年8月29日)	8,256		0		18.1	101.74	16.8	5,388
19期(2014年2月28日)	9,078		0		10.0	111.18	9.3	4,644
20期(2014年8月29日)	9,550		0		5.2	116.97	5.2	4,565
21期(2015年3月2日)	10,978		300		18.1	139.17	19.0	4,653
22期(2015年8月31日)	10,591		500		1.0	141.55	1.7	3,846

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク(=東証株価指数(TOPIX))は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。なお、設定時を100として指数化しております。
(出所)東京証券取引所

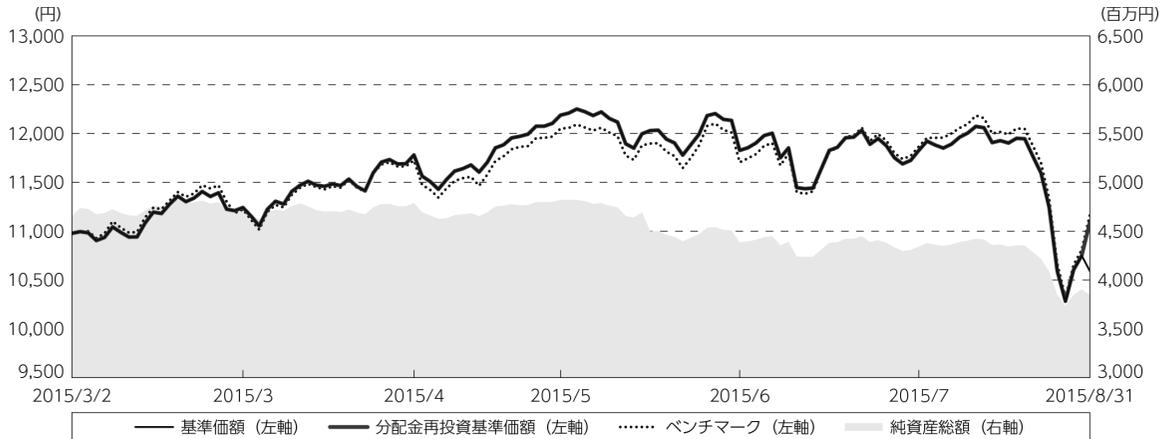
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2015年3月2日	円	%		%	%
	10,978	—	139.17	—	98.9
3月末	11,242	2.4	142.28	2.2	99.2
4月末	11,780	7.3	148.64	6.8	99.2
5月末	12,188	11.0	152.78	9.8	99.0
6月末	11,827	7.7	148.40	6.6	99.0
7月末	11,828	7.7	150.45	8.1	99.1
(期末) 2015年8月31日	円	%		%	%
	11,091	1.0	141.55	1.7	99.6

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,978円

期末：10,591円 (既払分配金 (税込み) : 500円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2015年3月2日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは東証株価指数 (TOPIX) です。ベンチマークは、作成期首 (2015年3月2日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,978円から期末10,591円となりました。

(上昇要因)

- ・日本銀行が「量的・質的金融緩和」を実施している一方、FRB (米連邦準備制度理事会) による年内利上げ開始の観測が強まったことなどを背景に、為替が米ドルに対し円安基調で推移したことから、企業業績の改善期待が高まったこと

(下落要因)

- ・中国人民銀行 (中央銀行) が人民元の切り下げに踏み切ったことや、原油価格など商品価格が下落したことから、世界経済の先行き不透明感が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

日本の株式市場は、日本銀行が緩和的な金融政策を実施していることに加え、FRBが年内利上げ開始の可能性を維持していることなどを背景に、為替が米ドルに対し円安基調で推移し、企業業績の改善期待が高まったことなどから、8月上旬まで堅調に推移しました。その後は、中国を中心に世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落する場面がありましたが、当期間においては値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いました。

追加ファンド：「シュローダー日本ファンドF」

「SMAM・ニューαファンドF」

除外ファンド：「GIMジャパン50・オープンF*」

「フィデリティ・ジャパン・オープンF」

*旧「JPMジャパン50・オープンF」。2015年5月29日よりファンド名を変更。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[SMAM・ニューαファンドF]などの投資比率を引き上げた一方、[アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F]などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+1.0%となり、ベンチマークの+1.7%を0.7ポイント下回りました。

【主な差異要因】

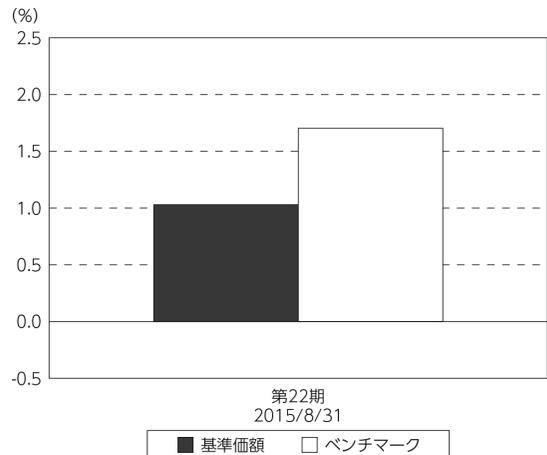
(プラス要因)

- ① [ストラテジック・バリュー・オープンF] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと
- ② [SMAM・ニューαファンドF] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

- ① [アライアンス・バースタイン・日本バリュー株投信F] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと
- ② [リサーチ・アクティブ・オープンF] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと
- ③ [シュローダー日本ファンドF] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項目	第22期
	2015年3月3日～ 2015年8月31日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.508%
当期の収益	0
当期の収益以外	499
翌期繰越分配対象額	591

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月3日～2015年8月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.403	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.148)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(28)	(0.239)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.405	
期中の平均基準価額は、11,773円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月3日～2015年8月31日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・ジャパン・オープンF	2,817	47,920	6,591	113,670
	リサーチ・アクティブ・オープンF	339	6,963	17,432	352,986
	フィデリティ・ジャパン・オープン F	—	—	1,253	23,402
	G I Mジャパン50・オープンF [※]	—	—	1,495	23,404
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	1,885	21,115	38,201	466,341
	ストラテジック・バリュアー・オープンF	1,987	25,499	35,890	500,031
	野村 R A F I [®] 日本株投信F	—	—	6,991	132,273
	アライアンス・パーンスタイン・日本バリュアー株投信F	402	6,760	30,870	548,834
	SMAM・ニューαファンドF	77,587	814,175	907	8,537
	シュローダー日本ファンドF	36,132	382,798	1,810	17,871
合 計	121,149	1,305,233	141,440	2,187,352	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

※旧「JPMジャパン50・オープンF」。2015年5月29日よりファンド名を変更。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月3日～2015年8月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	1,305	1,305	100.0	2,187	2,187	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年8月31日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ・ジャパン・オープンF	14,502	10,728	172,506 4.5
リサーチ・アクティブ・オープンF	57,115	40,022	763,539 19.9
フィデリティ・ジャパン・オープン F	1,253	—	— —
GIMジャパン50・オープンF	1,495	—	— —
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	83,737	47,421	535,383 13.9
ストラテジック・バリュー・オープンF	98,309	64,406	846,166 22.0
野村R A F I®日本株投信F	13,470	6,479	117,444 3.1
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F	47,960	17,492	291,434 7.6
S M A M・ニューαファンドF	—	76,680	762,735 19.8
シュローダー日本ファンドF	—	34,322	340,302 8.8
合 計	317,841	297,550	3,829,512 99.6

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*—印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年8月31日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	3,829,512 94.6
コール・ローン等、その他	217,017 5.4
投資信託財産総額	4,046,529 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,046,529,968
コール・ローン等	217,016,858
投資信託受益証券(評価額)	3,829,512,709
未収利息	401
(B) 負債	200,043,381
未払収益分配金	181,589,393
未払信託報酬	18,380,532
その他未払費用	73,456
(C) 純資産総額(A-B)	3,846,486,587
元本	3,631,787,870
次期繰越損益金	214,698,717
(D) 受益権総口数	3,631,787,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,591円

- (注) 期首元本額4,238百万円、期中追加設定元本額75百万円、期中一部解約元本額682百万円、計算口数当たり純資産額10,591円。
(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,576,073円。

○損益の状況 (2015年3月3日～2015年8月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,511
受取利息	19,511
(B) 有価証券売買損益	58,904,770
売買益	176,625,615
売買損	△117,720,845
(C) 信託報酬等	△ 18,453,988
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,470,293
(E) 前期繰越損益金	△275,683,781
(F) 追加信託差損益金	631,501,598
(配当等相当額)	(237,889,910)
(売買損益相当額)	(393,611,688)
(G) 計(D+E+F)	396,288,110
(H) 収益分配金	△181,589,393
次期繰越損益金(G+H)	214,698,717
追加信託差損益金	504,389,023
(配当等相当額)	(110,777,335)
(売買損益相当額)	(393,611,688)
分配準備積立金	5,455,507
繰越損益金	△295,145,813

- *損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年3月3日～2015年8月31日)は以下の通りです。

項 目	第22期
	2015年3月3日～ 2015年8月31日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,975円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	336,355,785円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	59,918,350円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	396,288,110円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,091円
g. 分配金	181,589,393円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

運用の外部委託先である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 (NFR&T) は、平成27年10月1日（予定）をもって、リテール運用関連事業を野村アセットマネジメント株式会社に承継します。これに伴い、同日以降は運用の外部委託を行わず、NFR&Tは投資信託証券の評価等をし、運用に関する助言を行い、それに基づき、野村アセットマネジメント株式会社が運用を行います。また、組織再編に関し、ファンドの投資方針には何ら変更はありません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 12
リサーチ・アクティブ・オープンF	P 25
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 32
野村R A F I [®] 日本株投信F	P 46
シュローダー日本ファンドF	※
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F	P 72
SMAM・ニューαファンドF	※
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 82

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

* ※のファンドについては、運用報告書の初回の作成がされておらず、掲載していません。

ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)

第14期 (2014年2月28日～2015年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
10期 (2011年2月28日)	円 9,381	% 10.4	% 5.8	951.27	% 5.8	% 98.8	% —	百万円 10,865
11期 (2012年2月27日)	8,250	△ 12.1	△ 12.2	835.25	△ 12.2	98.1	—	8,947
12期 (2013年2月27日)	9,546	15.7	14.2	953.72	14.2	99.6	—	8,775
13期 (2014年2月27日)	12,734	33.4	27.6	1,217.35	27.6	98.1	—	10,145
14期 (2015年2月27日)	15,957	25.3	25.2	1,523.85	25.2	98.2	—	10,435

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2014年2月27日	円 12,734	% —	% —	1,217.35	% —	% 98.1	% —
2月末	12,677	△ 0.4	△ 0.5	1,211.66	△ 0.5	98.0	—
3月末	12,490	△ 1.9	△ 1.2	1,202.89	△ 1.2	97.2	—
4月末	12,092	△ 5.0	△ 4.5	1,162.44	△ 4.5	97.2	—
5月末	12,504	△ 1.8	△ 1.3	1,201.41	△ 1.3	97.0	—
6月末	13,182	3.5	3.7	1,262.56	3.7	97.6	—
7月末	13,498	6.0	5.9	1,289.42	5.9	98.1	—
8月末	13,446	5.6	5.0	1,277.97	5.0	98.8	—
9月末	14,074	10.5	8.9	1,326.29	8.9	98.8	—
10月末	14,087	10.6	9.6	1,333.64	9.6	97.1	—
11月末	14,890	16.9	15.9	1,410.34	15.9	98.0	—
12月末	14,834	16.5	15.6	1,407.51	15.6	97.9	—
2015年1月末	14,919	17.2	16.2	1,415.07	16.2	98.4	—
(期末) 2015年2月27日	15,957	25.3	25.2	1,523.85	25.2	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+25.3%となり、ベンチマーク（TOPIX）の+25.2%を0.1ポイント上回りました。今期は、中国経済への先行き懸念が強まったことや、ウクライナの一部ロシアへの編入を巡り、米欧が経済制裁を行なう姿勢を見せたことで地政学的リスクが高まったことなどから下落して始まりました。しかし、4月上旬以降は、中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用改革、及び4-6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善に対する期待感が高まったことなどから上昇しました。10月にかけては、香港やウクライナなどの地政学的リスクなどが懸念されたことや国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正などで世界景気への先行き不透明感が強まったことなどから下落する場面もありましたが、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表したことで年末にかけて上昇しました。2015年初以降は、原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭し下落する場面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の導入を決定したことや日本企業の2014年10-12月期決算への期待などが高まったことなどを背景に上昇しました。

当ファンドでは、業種配分効果では、相対的に値上がりの大きかったサービス業、輸送用機器をベンチマークに比べて多めに保有していたことがプラスに寄与し、相対的に値下がりの大きかった非鉄金属をベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果ではオリエンタルランド、シマノ、ダイセルなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、ヤフーなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.2%としました。

【今後の運用方針】

昨年4月の消費税引き上げ以降、国内景気は回復感の乏しい状況が続いています。しかし、円安は大企業を中心として引き続き業績改善に寄与しており、今後は賃金、雇用の回復を通じた景気の自律的回復が期待できそうです。加えて、ビザの緩和や円安進行によって急増する訪日外国人観光客の旺盛な需要は、百貨店売上やホテル需要、旅客運輸において無視できない存在となっており、今後も拡大が見込まれるインバウンド需要の取り込みが企業業績だけではなく国内景気にとっても重要となっています。

個別企業に目を向けますと、足元では純利益額を超える金額を配当や自社株買いに充てるなど、利益を現金として貯め込むだけでなく、株主価値向上のために大幅な資本政策の変更を発表する企業も現れてきました。このような経営姿勢の変化がきっかけとなり、企業価値の再評価が進み、更には株式市場全体の底上げにも繋がることと考えています。

上記のような環境を踏まえ、国内景気の回復や円安の恩恵を受け、増益を継続できる銘柄群の発掘に加え、資本政策の変化により株主価値が大きく高まることが見込まれる銘柄にも注目し、投資を行なって参ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 127	% 0.934	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(107)	(0.782)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続等
(受 託 会 社)	(13)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.192	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.192)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	153	1.129	
期中の平均基準価額は、13,557円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,771,218	千円 2,143,434	千口 3,344,269	千円 4,393,504

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	187,331,055千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,894,524千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 86,628	百万円 25,998	30.0	百万円 100,702	百万円 30,479	30.3

平均保有割合 13.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 466

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,890千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,017千円
(B) / (A)	28.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 8,427,826	千口 6,854,774	千円 10,415,145

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 10,415,145	% 98.5
コール・ローン等、その他	156,629	1.5
投資信託財産総額	10,571,774	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,571,774,852
コール・ローン等	88,861,561
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	10,415,145,095
未収入金	67,768,027
未収利息	169
(B) 負債	136,087,759
未払解約金	88,699,776
未払信託報酬	47,224,262
その他未払費用	163,721
(C) 純資産総額(A-B)	10,435,687,093
元本	6,539,880,000
次期繰越損益金	3,895,807,093
(D) 受益権総口数	653,988口
1口当たり基準価額(C/D)	15,957円

(注) 期首元本額7,967百万円、期中追加設定元本額2,235百万円、期中一部解約元本額3,663百万円、計算口数当たり純資産額15,957円。

○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	31,152
受取利息	31,152
(B) 有価証券売買損益	2,102,061,459
売買益	2,494,169,721
売買損	△ 392,108,262
(C) 信託報酬等	△ 99,994,168
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,002,098,443
(E) 前期繰越損益金	878,350,171
(F) 追加信託差損益金	1,015,358,479
(配当等相当額)	(3,360,552,492)
(売買損益相当額)	(△2,345,194,013)
(G) 計(D+E+F)	3,895,807,093
次期繰越損益金(G)	3,895,807,093
追加信託差損益金	1,015,358,479
(配当等相当額)	(3,366,332,446)
(売買損益相当額)	(△2,350,973,967)
分配準備積立金	2,880,448,614

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第14期 (計算期間: 2014年2月28日~2015年2月27日)

○当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。
- (2) 業績好調な業種の中からPER (株価収益率) やPBR (株価純資産倍率) などの投資指標で割安な銘柄を中心に投資を行いました。期末において、電気機器、精密機器、ガラス・土石製品、輸送用機器、化学などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、情報・通信業、不動産業、小売業、食料品、証券、商品先物取引業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄は三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループ、ブリヂストン、日立製作所などとしました。
- (3) 基準価額は、期首12,014円が期末15,194円となりました。騰落率は+26.5%となり、ベンチマーク (TOPIX) の+25.2%を1.3ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

昨年4月の消費税引き上げ以降、国内景気は回復感の乏しい状況が続いています。しかし、円安は大企業を中心として引き続き業績改善に寄与しており、今後は賃金、雇用の回復を通じた景気の自律的回復が期待できそうです。加えて、ビザの緩和や円安進行によって急増する訪日外国人観光客の旺盛な需要は、百貨店売上やホテル需要、旅客運輸において無視できない存在となっており、今後も拡大が見込まれるインバウンド需要の取り込みが企業業績だけではなく国内景気にとっても重要となっています。

個別企業に目を向けますと、足元では純利益額を超える金額を配当や自社株買いに充てるなど、利益を現金として貯め込むだけでなく、株主価値向上のために大幅な資本政策の変更を発表する企業も現れてきました。このような経営姿勢の変化がきっかけとなり、企業価値の再評価が進み、更には株式市場全体の底上げにも繋がることと考えています。

上記のような環境を踏まえ、国内景気の回復や円安の恩恵を受け、増益を継続できる銘柄群の発掘に加え、資本政策の変化により株主価値が大きく高まることが見込まれる銘柄にも注目し、投資を行なって参ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.195 (0.195)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.195	
期中の平均基準価額は、12,852円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 86,200 (△ 1,368)	千円 86,628,932 ()	千株 98,680	千円 100,702,122

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	187,331,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,894,524千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 86,628	百万円 25,998	30.0	百万円 100,702	百万円 30,479	30.3

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 466

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	151,859千円
うち利害関係人への支払額 (B)	43,979千円
(B) / (A)	29.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)				
清水建設	1,533	509	434,177	
大東建託	56.6	48	620,880	
前田道路	—	185	348,540	
大和ハウス工業	529	294.2	692,105	
きんでん	—	303	452,682	
日揮	137	—	—	
食料品 (2.6%)				
明治ホールディングス	116	52	742,040	
アサヒグループホールディングス	—	183.5	678,307	
キュービー	—	221.1	629,913	
繊維製品 (0.9%)				
東レ	—	691	686,232	
化学 (7.3%)				
住友化学	—	1,169	653,471	
東ソー	—	1,401	839,199	
エア・ウォーター	—	332	694,876	
日本触媒	629	—	—	
ダイセル	576	381	591,312	
日本ペイントホールディングス	218	—	—	
関西ペイント	—	379	816,366	
D I C	2,371	2,448	842,112	
富士フイルムホールディングス	—	180.6	744,523	
コーセー	—	100.5	613,050	
ポース・オルビスホールディングス	171.7	—	—	
医薬品 (3.8%)				
武田薬品工業	92.5	—	—	
塩野義製薬	240	289	1,015,835	
小野薬品工業	63.8	—	—	
参天製薬	—	79.9	639,999	
沢井製薬	109.2	84	624,120	
大塚ホールディングス	—	192	688,224	
石油・石炭製品 (-%)				
J Xホールディングス	1,190.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.8%)				
ブリヂストン	412	307.7	1,410,496	
ガラス・土石製品 (3.6%)				
T O T O	—	734	1,221,376	
日本碍子	—	439	1,023,309	
日本特殊陶業	326	177.5	601,725	
鉄鋼 (0.8%)				
新日鐵住金	2,989	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	342.4	207.5	619,906	
非鉄金属 (1.2%)				
三井金属鉱業	2,260	1,470	399,840	
住友金属鉱山	—	278	525,003	
U A C J	2,012	—	—	
住友電気工業	740	—	—	
金属製品 (-%)				
L I X I Lグループ	208.5	—	—	
日本発條	448.3	—	—	
機械 (5.4%)				
アイダエンジニアリング	—	113.7	148,605	
オーエスジー	275	210	482,370	
小松製作所	250	—	—	
住友重機械工業	1,888	—	—	
クボタ	—	421	818,634	
荏原製作所	—	717	365,670	
サンデン	1,045	—	—	
T P R	—	68.4	204,379	
日本精工	613	668	1,112,888	
マキタ	150.2	—	—	
三菱重工業	1,569	1,709	1,132,554	
電気機器 (15.9%)				
ブラザー工業	468	—	—	
ミネベア	—	205	370,230	
日立製作所	1,227	1,686	1,379,148	
東芝	2,388	2,298	1,136,131	
三菱電機	615	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東芝テック	976	641	465,366
JVCケンウッド	2,150	—	—
オムロン	155.5	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	1,012	546,480
富士通	—	1,535	1,106,581
セイコーエプソン	166	—	—
パナソニック	—	708.5	1,059,207
日立国際電気	258	277	461,482
ソニー	—	175.6	599,586
TDK	129.8	147	1,237,740
ミツミ電機	443.2	—	—
ヒロセ電機	38.2	—	—
アルパイン	—	224.4	481,338
横河電機	439.5	—	—
堀場製作所	177.5	203.5	889,295
カシオ計算機	—	429	898,326
浜松ホトニクス	—	63.7	424,242
新光電気工業	—	302.8	267,069
村田製作所	—	44.5	656,152
スター精密	204.4	—	—
リコー	576	506	601,381
輸送用機器 (13.3%)			
デンソー	158.5	—	—
三井造船	—	2,742	573,078
川崎重工業	—	549	311,283
いすゞ自動車	—	519	901,503
トヨタ自動車	416	393	3,168,759
日野自動車	365	416	757,952
新明和工業	—	570	739,860
NOK	269	—	—
大同メタル工業	211	—	—
ケーヒン	327.5	—	—
アイシン精機	128.6	236.6	1,042,223
本田技研工業	430	248	979,476
富士重工業	118	198	804,078
ヤマハ発動機	414.5	264.5	786,094
豊田合成	280	—	—
日本精機	243	196	451,976
シマノ	105	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.5%)			
テルモ	—	277	914,100
ニコン	265.5	—	—
オリンパス	153	131.1	568,318
HOYA	157	210.3	1,015,223
朝日インテック	86	80.4	576,468
シチズンホールディングス	—	557.3	505,471
その他製品 (0.9%)			
バンダイナムコホールディングス	316.2	276.9	601,149
アシックス	—	47	147,110
電気・ガス業 (1.0%)			
電源開発	200.5	200.5	800,997
陸運業 (4.1%)			
東武鉄道	—	1,204	715,176
東日本旅客鉄道	133	33	331,155
西日本旅客鉄道	—	88.1	600,489
東海旅客鉄道	—	56.4	1,254,900
山九	—	739	374,673
海運業 (-%)			
日本郵船	1,585	—	—
空運業 (1.1%)			
日本航空	—	232.4	855,232
ANAホールディングス	3,482	—	—
情報・通信業 (4.8%)			
ITホールディングス	—	281	592,910
オービック	—	131.8	585,851
ヤフー	2,470.5	1,590	764,790
日本電信電話	268.5	—	—
KDDI	183.7	94.7	785,063
光通信	64.3	—	—
SCSK	255.5	—	—
コナミ	229.5	—	—
ソフトバンク	159	142.5	1,049,797
卸売業 (3.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	105.3	272,411
ガリバーインターナショナル	—	427.3	399,952
丸紅	—	987	725,445
三井物産	—	667.3	1,109,386
三菱商事	786	—	—
ミスミグループ本社	—	101.9	487,591

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (2.7%)			
ツルハホールディングス	49.7	—	—
ユナイテッドアローズ	169.6	—	—
しまむら	—	34	394,060
高島屋	—	350	391,300
丸井グループ	1.2	—	—
ケーズホールディングス	138.5	—	—
アインファーマシーズ	—	37.4	174,097
ニトリホールディングス	124.7	150.7	1,193,544
銀行業 (9.2%)			
新生銀行	—	3,430	788,900
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,188	4,849	3,771,067
りそなホールディングス	2,026	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	590.6	497.2	2,366,423
ふくおかフィナンシャルグループ	—	580	371,780
みずほフィナンシャルグループ	7,720	—	—
保険業 (1.9%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	989.5	368.3	667,359
第一生命保険	251	451	815,633
その他金融業 (1.1%)			
クレディセゾン	249	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
芙蓉総合リース	98.5	—	—	
オリックス	418	534.4	906,609	
不動産業 (1.4%)				
パーク24	215	—	—	
三井不動産	466	331	1,087,831	
サービス業 (3.7%)				
テンブホールディングス	254	—	—	
ツクイ	—	178.2	172,854	
ディー・エヌ・エー	141	—	—	
博報堂DYホールディングス	891	—	—	
ぐるなび	—	132	244,464	
オリエンタルランド	91.4	28.6	921,778	
リポートトラスト	—	157	453,416	
リクルートホールディングス	—	171	640,395	
エイチ・アイ・エス	—	121.4	488,028	
ニチイ学館	438.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	68,745	54,898	79,093,965
	銘柄数<比率>	98	105	<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	79,093,965	97.3
コール・ローン等、その他	2,226,128	2.7
投資信託財産総額	81,320,093	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,320,093,988
コール・ローン等	1,029,310,158
株式(評価額)	79,093,965,100
未収入金	1,113,930,967
未収配当金	82,885,800
未収利息	1,963
(B) 負債	949,004,627
未払金	748,680,363
未払解約金	200,324,264
(C) 純資産総額(A-B)	80,371,089,361
元本	52,898,135,636
次期繰越損益金	27,472,953,725
(D) 受益権総口数	52,898,135,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,194円

(注) 期首元本額64,577百万円、期中追加設定元本額3,950百万円、期中一部解約元本額15,629百万円、計算口数当たり純資産額15,194円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 32,683百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 226百万円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 2,727百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 6,854百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 3,457百万円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 4,881百万円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,067百万円

○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,442,651,992
受取配当金	1,439,746,435
受取利息	998,659
その他収益金	1,906,898
(B) 有価証券売買損益	16,942,878,548
売買益	21,296,538,061
売買損	△ 4,353,659,513
(C) 当期損益金(A+B)	18,385,530,540
(D) 前期繰越損益金	13,008,817,953
(E) 追加信託差損益金	1,031,453,714
(F) 解約差損益金	△ 4,952,848,482
(G) 計(C+D+E+F)	27,472,953,725
次期繰越損益金(G)	27,472,953,725

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用) 第14期 (2013年10月31日～2014年10月30日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	円	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率			
10期(2010年11月1日)	8,975	△ 3.4	803.30	△10.2	96.9	—	百万円 9,178
11期(2011年10月31日)	8,670	△ 3.4	764.06	△ 4.9	97.0	—	7,628
12期(2012年10月30日)	8,825	1.8	733.46	△ 4.0	97.2	—	7,032
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	—	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2013年10月30日	14,789	—	1,204.50	—	98.0	—
10月末	14,708	△ 0.5	1,194.26	△ 0.9	97.8	—
11月末	15,529	5.0	1,258.66	4.5	98.4	—
12月末	16,030	8.4	1,302.29	8.1	98.9	—
2014年1月末	15,032	1.6	1,220.64	1.3	98.2	—
2月末	14,820	0.2	1,211.66	0.6	98.5	—
3月末	14,746	△ 0.3	1,202.89	△ 0.1	98.0	—
4月末	14,207	△ 3.9	1,162.44	△ 3.5	97.3	—
5月末	14,797	0.1	1,201.41	△ 0.3	97.8	—
6月末	15,449	4.5	1,262.56	4.8	97.9	—
7月末	15,971	8.0	1,289.42	7.1	97.9	—
8月末	15,902	7.5	1,277.97	6.1	97.3	—
9月末	16,745	13.2	1,326.29	10.1	97.8	—
(期末) 2014年10月30日	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は上昇してはじまりました。2013年末では米国の景気回復の進展に伴い、これまで続いていた同国の量的金融緩和策の縮小が決定されました。この決定を受け、今後日米の金利格差が広がるという期待が高まり、日本円が売られ米ドルが買われ円安に拍車をかける結果となりました。多くの日本企業とりわけ輸出関連企業にとって円安が業績の追い風になることから業績の上振れ期待が高まり、日本株は年末まで上昇の一途を辿りました。

2014年に入ってから、前年の株価上昇により利益を確定する売りが散見されましたが、売りを一段と加速させた一因は、アルゼンチンやトルコの通貨が大幅に下落し新興国経済の先行き懸念が投資家心理を悪化させたためです。その後は中国経済への先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクが不安要因となる一方で、日銀による金融機関への貸出支援基金の規模倍増の決定などが好感され、日本株は一進一退の動きを繰り返しながらほぼ横ばいの水準で推移しました。

2014年の半ばにはGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用改革への期待や、米国で好調な経済を背景に政策金利の引き上げに向けた議論が活発となり、円安ドル高基調が強まった結果、輸出関連企業の業績が市場予想を上回るという期待が高まり日本株は再び上昇基調を強めました。しかし、10月以降は、香港で反中団体が民主化を求めるデモを激化させ、地政学的リスクへの警戒感が高まったことや世界景気の先行き不透明感から運用リスクを回避する動きが加速したことなどを理由に日本株式市場では幅広い銘柄が売られる展開となりました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.4%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、サービス業、小売業、食料品などグローバルに成長が期待できる業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、輸出関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。引き続きROE(株主資本税引利益率；以下「ROE」)を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

◎ 1口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	84円 (64) (7) (13)	107円 (82) (8) (17)
(b) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	16 (16)
(c) 保管費用等	0	1
合 計	103	124

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
 (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 * 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自2013年10月31日 至2014年10月30日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 9,615,201	千円 13,663,995	千口 1,475,209	千円 1,953,322

* 単位未満は切り捨て。

◎ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,626,688千円	57,256,053千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,253,891千円	39,708,002千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71	1.44

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎ 利害関係人との取引状況等 (自2013年10月31日 至2014年10月30日)

(1) リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 35,364	百万円 15	% 0.0	百万円 21,891	百万円 120	% 0.5

平均保有割合 58.8%

※ 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	24,971千円
うち利害関係人への支払額(B)	68千円
(B)/(A)	0.3%

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
 * 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

◎ 組入資産の明細

● 親投資信託残高

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 15,970,623	千円 21,026,923	千口 24,110,615	千円 35,136,399

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎ 投資信託財産の構成 (2014年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 35,136,399	% 99.5
コール・ローン等、その他	179,456	0.5
投資信託財産総額	35,315,855	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年10月30日)、(2014年10月30日)現在

項目	期首	当期末
	円	円
(A) 資産	21,100,339,680	35,315,855,751
コール・ローン等	73,416,277	179,456,084
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	21,026,923,254	35,136,399,338
未収利息	149	329
(B) 負債	58,197,620	152,613,453
未払解約金	2,311,224	60,974,950
未払信託報酬	55,627,721	91,214,313
その他未払費用	258,675	424,190
(C) 純資産総額(A-B)	21,042,142,060	35,163,242,298
元本	14,228,100,000	21,630,910,000
次期繰越損益金	6,814,042,060	13,532,332,298
(D) 受益権総口数	1,422,810口	2,163,091口
1口当たり基準価額(C/D)	14,789円	16,256円

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額14,228百万円、期中追加設定元本額9,015百万円、期中一部解約元本額1,613百万円、計算口数当たり純資産額16,256円。

◎損益の状況

前期(自2012年10月31日 至2013年10月30日) 当期(自2013年10月31日 至2014年10月30日)

項目	前期	当期
	円	円
(A) 配当等収益	3,189	15,371
受取利息	3,189	15,371
(B) 有価証券売買損益	4,820,487,000	2,395,430,829
売買利益	5,190,879,327	2,454,498,318
売買損	△ 370,392,327	△ 59,067,489
(C) 信託報酬等	△ 84,355,924	△ 166,028,371
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,736,134,265	2,229,417,829
(E) 前期繰越損益金	△ 775,394,566	3,553,712,234
(F) 追加信託差損益金	2,853,302,361	7,749,202,235
(配当等相当額)	(6,745,907,536)	(12,739,572,408)
(売買損益相当額)	(△3,892,605,175)	(△ 4,990,370,173)
(G) 計(D+E+F)	6,814,042,060	13,532,332,298
次期繰越損益金(G)	6,814,042,060	13,532,332,298
追加信託差損益金	2,853,302,361	7,749,202,235
(配当等相当額)	(6,756,461,315)	(12,767,769,452)
(売買損益相当額)	(△3,903,158,954)	(△ 5,018,567,217)
分配準備積立金	3,960,739,699	5,783,130,063

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第14期(計算期間:2013年10月31日~2014年10月30日)

◎当期の運用経過

- 株式組入比率は、期を通じて概ね97~98%台を維持し、期末は97.4%としました。
- 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE(株主資本税引利益率;以下「ROE」)の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。期を通じて資金は流入傾向となり、買付け中心の運用となりました。資金の流入への対応を図りながら業績動向を検討し、電気機器、サービス業、機械、保険業、銀行業など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行いました。期中には、新しいCFO(最高財務責任者)の下、抜本的なコスト削減を発表し中期的な利益成長が高まったと判断した電気機器の銘柄を買付けました。また、国内テーマパーク分野で圧倒的な競争力をもち、今後も入園者が安定的に増えていくことが見込まれるサービス業の銘柄を買付けると同時に、保守的な会計処理の見直しなどにより中期的に利益水準が高まると判断した保険業の銘柄も買付けました。一方、売却した銘柄は、ROEが徐々に切り下がっていくと判断した銀行業や化学の銘柄に加え、首都圏の中古マンション成約件数が悪化傾向に転じているため利益が低下すると判断した不動産業の銘柄を売却しました。期末の銘柄数は56銘柄(期初比で1銘柄減少)としました。期末では、電気機器、機械、サービス業、小売業、食料品など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク(TOPIX)より多めの投資割合に、銀行業、情報・通信業、化学、卸売業、輸送用機器など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- 基準価額は、期初13,166円から期末14,573円に1,407円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+10.7%となり、ベンチマークの+6.2%を4.5%上回りました。

◎今後の運用方針

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)
合 計	14

* (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎ 期中の売買及び取引の状況 (自2013年10月31日 至2014年10月30日)

● 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	28,148 (1,029)	35,364,963 (-)	16,108	21,891,089

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,256,053千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,708,002千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.44

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎組入資産の明細

● 国内株式
上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
鹿島建設	546	2,533	1,205,708
NISSAN	55	-	-
積水ハウス	534	-	-
日立	131	145	394,835
食料品 (5.0%)			
カネミ	-	108.9	406,197
明治	83.1	86	762,820
日本たばこ産業	371.9	411.9	1,490,666
化学 (3.2%)			
信越化学工業	67.3	-	-
関西	225	-	-
Daiichi	133	179	286,400
日東電工	979	-	-
ユニチカ	68.2	72.7	420,642
医薬品 (5.1%)	151.5	394.7	981,618
武田薬品工業	206.3	-	-
アステラス製薬	134.8	1,077.9	1,765,061
中外製薬	113.6	285.8	931,708
ゴム製品 (1.2%)			
グンゼ	275.2	177.6	626,040
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日本特殊陶業	223	230.4	701,568
鉄鋼 (2.3%)			
新日鐵住金	2,328	4,502	1,240,301
非鉄金属 (1.2%)			
住友金属	206	428	623,596
機械 (13.2%)			
SUMITOMO	16.4	32	936,960
小松製作所	168.2	619.4	1,573,585
ダイキ	649	577	952,627
三菱重工業	143.4	161.5	1,065,415
三菱重工	116.6	109.7	649,424
電気機器 (21.5%)	1,531	2,727	1,778,276
三菱電機	-	403	580,320
日立製作所	1,687	1,979	1,623,967
東芝	-	2,752	1,273,900
三菱電機	1,035	878	1,181,349
三井物産	36.7	94.1	654,841
ジェーエス・ユアサ	-	971	518,514
富士通	-	808	557,600
セイコーエプソン	-	127.8	628,776
ソニー	-	918	1,886,490
キヤノン	30	23.7	1,193,532
シスメック	22.4	84.4	377,268
フタバ	22.1	50.2	893,058
輸送用機器 (9.5%)	128.4	-	-
日産自動車	219.4	-	-
いすゞ自動車	254	218.3	300,162

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	158.7	274.4	1,717,744
ダイハツ工業	147	-	-
本田技研工業	171.4	149	495,127
富士重工業	493	573.1	1,921,604
シマノ	31.6	42.3	591,777
精密機器 (-%)			
テール	76.4	-	-
その他製品 (1.2%)			
バンダイナムコホールディングス	-	242.5	656,690
電気・ガス業 (2.4%)			
東京電力	-	444.8	571,123
東電	876	1,117	687,066
陸運業 (2.5%)			
東日本旅客鉄道	161.2	87.5	722,050
阪神ホールディングス	607	935	582,505
海運業 (1.1%)			
日本郵船	-	2,017	564,760
情報・通信業 (4.4%)			
KDDI	196.9	174.8	1,206,120
ソフトバンク	102.9	144.7	1,119,978
卸売業 (1.9%)			
三井物産	333.5	624.4	1,007,157
三菱商事	392.9	-	-
小売業 (5.6%)			
ローソン	40.4	46.2	339,108
セブン&アイ・ホールディングス	204.9	349.3	1,444,006
ファーストリテイリング	3	31.8	1,198,224
銀行業 (1.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,841.7	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	269	238	977,109
証券・商品先物取引業 (-%)			
大和証券グループ本社	533	-	-
保険業 (3.0%)			
第一生命保険	-	1,025.1	1,591,467
その他金融業 (-%)			
オリックス	507.7	-	-
不動産業 (2.7%)			
東急不動産ホールディングス	615.8	-	-
住友不動産	288	384	1,400,448
サービス業 (6.9%)			
オリエンタルランド	30.7	77.8	1,758,280
楽天	-	604.7	723,825
カネモ	-	67.1	262,361
合計	20,974	34,043	52,879,807
株数・金額	57	56	<97.4%>
銘柄数<比率>			

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*-印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2014年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	52,879,807	97.1
コール・ローン等、その他	1,596,044	2.9
投資信託財産総額	54,475,851	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月30日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	54,475,851,932
コール・ローン等	1,147,567,765
株式(評価額)	52,879,807,000
未収入金	123,225,254
未収配当金	325,249,807
未収利息	2,106
(B) 負 債	210,633,193
未払金	210,034,797
未払解約金	598,396
(C) 純資産総額(A-B)	54,265,218,739
元 本	37,236,683,302
次期繰越損益金	17,028,535,437
(D) 受益権総口数	37,236,683,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,573円

◎損益の状況

(自2013年10月31日 至2014年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	708,551,468
受取配当金	707,913,907
受取利息	632,513
その他収益金	5,048
(B) 有価証券売買損益	3,558,386,470
売 買 益	6,111,391,159
売 買 損	△ 2,553,004,689
(C) 当期損益金(A+B)	4,266,937,938
(D) 前期繰越損益金	8,787,016,331
(E) 追加信託差損益金	5,348,787,097
(F) 解約差損益金	△ 1,374,205,929
(G) 計(C+D+E+F)	17,028,535,437
次期繰越損益金(G)	17,028,535,437

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額27,757百万円、期中追加設定元本額13,347百万円、期中一部解約元本額3,868百万円、計算口数当たり純資産額14,573円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、リサーチ・アクティブ・オープン4,103百万円、リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け)2,936百万円、リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)24,110百万円、リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用)343百万円、野村リサーチ・アクティブ・オープン ハイブリッド型P(適格機関投資家専用)1百万円、リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け)5,741百万円。

ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)

第8期(2014年7月25日～2015年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	指 数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)			
4期(2011年7月25日)	円 6,716	% 8.7	861.91	% 1.9	% —	百万円 24,566
5期(2012年7月24日)	5,698	△15.2	717.67	△16.7	98.8	20,683
6期(2013年7月24日)	9,918	74.1	1,219.92	70.0	98.7	31,795
7期(2014年7月24日)	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	30,529
8期(2015年7月24日)	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6	55,835

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	指 数		株組入比率	株先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)		
(期首) 2014年7月24日	円 10,762	% —	1,269.86	% —	% —
7月末	10,982	2.0	1,289.42	1.5	98.5
8月末	10,893	1.2	1,277.97	0.6	98.7
9月末	11,454	6.4	1,326.29	4.4	97.7
10月末	11,326	5.2	1,333.64	5.0	97.7
11月末	12,003	11.5	1,410.34	11.1	98.5
12月末	12,089	12.3	1,407.51	10.8	98.1
2015年1月末	12,032	11.8	1,415.07	11.4	98.1
2月末	12,843	19.3	1,523.85	20.0	98.4
3月末	13,040	21.2	1,543.11	21.5	98.2
4月末	13,652	26.9	1,592.79	25.4	97.7
5月末	14,403	33.8	1,673.65	31.8	98.7
6月末	14,021	30.3	1,630.40	28.4	98.8
(期末) 2015年7月24日	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、ウクライナにおける地政学的リスクの高まりや米国によるイラクへの空爆によって、金融市場でリスク回避の姿勢が強まったことを受け下落した後、米国景気の拡大基調を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ観測が強まり、外国為替市場で円安ドル高が進行したことから上昇しました。しかしその後は、消費増税後の個人消費の落ち込みの継続や、8月の鉱工業生産が市場予想に反して減少したことで国内景気の先行きに対する懸念が広がったことから下落しました。

その後10月下旬からは、日銀が国債やETF（上場投資信託）の買い入れ増額による追加金融緩和に踏み切り、外国為替市場で円安ドル高が進行したことから上昇に転じ、その後も消費増税の延期が決定され国内景気の先行きに対する懸念が後退したことを受け上昇を続けましたが、12月から1月にかけては原油価格やロシア通貨ルーブルの下落、ギリシャの政局不安などにより投資家心理が悪化したことを受け下落しました。

2月中旬以降は、原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けてリスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇したこと、国内において企業業績拡大やコーポレートガバナンス（企業統治）強化、所得環境の改善による内需底打ちへの期待が高まったことを受けて上昇しました。6月以降、ギリシャ債務問題を巡る混乱や中国株式市場の急落により、目先の利益を確定する目的の売りが広がったことで下落に転じましたが、期末にかけては中国政府による株価維持策を受けて中国株式市場が反発し、国内でも株式を買い戻す動きがみられたことを受けて上昇しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の30.4%の上昇に対し、基準価額は29.8%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.6%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュアー）を探し出し、投資していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2014年7月25日～2015年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.648	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(66)	(0.541)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.124	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.124)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.775	
期中の平均基準価額は、12,394円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月25日～2015年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド	千口 19,277,556	千円 24,900,269	千口 8,975,819	千円 13,799,491

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年7月25日～2015年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	122,627,909千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,441,844千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月25日～2015年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュウ・オープンF(適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株式	百万円 84,361	百万円 5,657	% 6.7	百万円 38,266	百万円 26	% 0.1	

平均保有割合 66.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	61,762千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,727千円
(B) / (A)	6.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	千口 25,823,056	千口 36,124,793	千円 55,617,731

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	千円 55,617,731	% 99.1
コール・ローン等、その他	495,104	0.9
投資信託財産総額	56,112,835	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,112,835,994
コール・ローン等	495,103,536
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	55,617,731,643
未収利息	815
(B) 負債	277,028,535
未払解約金	83,003,490
未払信託報酬	193,059,807
その他未払費用	965,238
(C) 純資産総額(A-B)	55,835,807,459
元本	39,957,100,000
次期繰越損益金	15,878,707,459
(D) 受益権総口数	3,995,710口
1口当たり基準価額(C/D)	13,974円

(注) 期首元本額28,368百万円、期中追加設定元本額24,890百万円、期中一部解約元本額13,302百万円、計算口数当たり純資産額13,974円。

○損益の状況 (2014年7月25日～2015年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,792
受取利息	169,792
(B) 有価証券売買損益	10,755,438,455
売買益	13,854,660,678
売買損	△ 3,099,222,223
(C) 信託報酬等	△ 330,421,085
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,425,187,162
(E) 前期繰越損益金	6,313,688,446
(F) 追加信託差損益金	△ 860,168,149
(配当等相当額)	(7,257,967,755)
(売買損益相当額)	(△ 8,118,135,904)
(G) 計(D+E+F)	15,878,707,459
次期繰越損益金(G)	15,878,707,459
追加信託差損益金	△ 860,168,149
(配当等相当額)	(7,257,967,755)
(売買損益相当額)	(△ 8,118,135,904)
分配準備積立金	16,738,875,608

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド

第8期(計算期間：2014年7月25日～2015年7月24日)

○当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首11,777円から期末15,396円に3,619円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の30.4%の上昇に対し、基準価額は30.7%の上昇となりました。

期首からは、ウクライナにおける地政学的リスクの高まりや米国によるイラクへの空爆によって、金融市場でリスク回避の姿勢が強まったことを受け下落した後、米国景気の拡大基調を背景にFRB(米連邦準備制度理事会)による早期の利上げ観測が強まり、外国為替市場で円安ドル高が進行したことから上昇しました。しかしその後は、消費増税後の個人消費の落ち込みの継続や、8月の鉱工業生産が市場予想に反して減少したことで国内景気の先行きに対する懸念が広がったことから下落しました。

その後10月下旬からは、日銀が国債やETF(上場投資信託)の買い入れ増額による追加金融緩和に踏み切り、外国為替市場で円安ドル高が進行したことから上昇に転じ、その後も消費増税の延期が決定され国内景気の先行きに対する懸念が後退したことを受け上昇を続けましたが、12月から1月にかけては原油価格やロシア通貨ルーブルの下落、ギリシャの政局不安などにより投資家心理が悪化したことを受け下落しました。

2月中旬以降は、原油価格の下げ止まりやECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和と政策の導入決定を受けてリスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇したこと、国内において企業業績拡大やコーポレートガバナンス(企業統治)強化、所得環境の改善による内需底打ちへの期待が高まったことを受けて上昇しました。6月以降、ギリシャ債務問題を巡る混乱や中国株式市場の急落により、目先の利益を確定する目的の売りが広がったことで下落に転じましたが、期末にかけては中国政府による株価維持策を受けて中国株式市場が反発し、国内でも株式を買い戻す動きがみられたことを受けて上昇しました。

ファンドでは、高い競争力を背景に収益拡大や株主還元の拡充が期待される輸送用機器(トヨタ自動車など)の比率を引き上げました。一方で、原油市況の下落や新興国経済の成長鈍化などにより受注環境が悪化した機械(三菱重工業など)の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業、自社株買いや配当増額が可能な強い財務体質と収益力を持つ企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月25日～2015年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.128	
期中の平均基準価額は、13,617円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月25日～2015年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 80,832 (△ 243)	千円 84,361,614 ()	千株 35,158	千円 38,266,294

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月25日～2015年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	122,627,909千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,441,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月25日～2015年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 84,361	百万円 5,657	% 6.7	百万円 38,266	百万円 26	% 0.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	92,926千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,892千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	219	392.8	510,836	
建設業 (4.7%)				
大成建設	857	1,369	992,525	
大林組	230	533	502,619	
清水建設	98	566	610,148	
鹿島建設	950	1,240	748,960	
N I P P O	47	100	213,900	
前田道路	64	—	—	
五洋建設	481.2	1,760.4	896,043	
積水ハウス	—	237.2	452,933	
関電工	107	—	—	
きんでん	23	149	250,171	
高砂熱学工業	—	136.5	213,486	
食料品 (1.7%)				
明治ホールディングス	23.8	26.5	454,740	
日本ハム	33	131	403,480	
不二製油	46	84	187,068	
味の素	100	150	434,850	
キュービー	103.2	95.6	272,555	
繊維製品 (2.2%)				
帝人	308	1,584	744,480	
東レ	964	1,540	1,519,518	
ホギメディカル	15.6	—	—	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	398	344	190,920	
レンゴー	122	—	—	
化学 (6.4%)				
クラレ	—	176	252,032	
旭化成	426	1,336	1,252,633	
住友化学	—	822	614,034	
クレハ	167	754	354,380	
四国化成工業	88	169	166,465	
日本触媒	—	118	214,052	
三井化学	923	1,608	762,192	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
J S R	42.2	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	—	323.3	270,052	
ダイセル	385	565.2	891,885	
住友ベークライト	—	383	201,075	
日本ゼオン	—	219	230,607	
積水樹脂	46.7	89.5	148,212	
日立化成	59.2	—	—	
A D E K A	54.8	118.8	191,505	
日油	109	519	554,292	
D I C	1,450	1,614	468,060	
東洋インキSCホールディングス	340	—	—	
荒川化学工業	25.4	25.4	37,719	
J S P	46.2	71.6	146,350	
医薬品 (1.0%)				
協和発酵キリン	48	355	656,040	
日本新薬	43	97	377,815	
石油・石炭製品 (0.5%)				
ニチレキ	31	—	—	
J Xホールディングス	448	1,011.5	510,200	
ゴム製品 (1.6%)				
ブリヂストン	86.9	334.9	1,512,575	
住友ゴム工業	78.8	86.3	159,655	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本ヒューム	43	43	33,626	
東洋炭素	24.8	56.7	106,766	
日本碍子	—	84	262,920	
日本特殊陶業	114	181	582,820	
M A R U W A	15.9	0.6	1,619	
ニチアス	73	232	172,376	
鉄鋼 (2.2%)				
新日鐵住金	1,343	3,783	1,074,750	
神戸製鋼所	—	1,366	252,710	
ジュエィ エフ イー ホールディングス	79.5	—	—	
共英製鋼	86.6	97.6	198,713	
大和工業	52.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪製鐵	89.7	95.4	202,438
中部鋼板	155	155	81,220
日立金属	110	282.9	499,601
非鉄金属 (2.6%)			
住友金属鉱山	99	158	265,835
DOWAホールディングス	85	—	—
UACJ	1,003	1,563	442,329
住友電気工業	866.2	1,086.5	2,029,582
金属製品 (1.0%)			
三和ホールディングス	155	322.5	331,852
文化シヤッター	178	395	376,435
三協立山	—	108.7	202,616
ノーリツ	34.4	68.7	134,652
機械 (5.6%)			
東芝機械	330	746	370,016
牧野フライス製作所	392	467	500,624
ナブテスコ	27.6	43.2	124,718
三井海洋開発	25.6	16.2	28,609
オイレス工業	70.6	168.3	371,606
小松製作所	29.9	—	—
小森コーポレーション	119.2	259.3	382,208
荏原製作所	882	895	502,990
椿本チエイン	95	816	866,592
ダイフク	43.6	54.3	99,369
日本精工	424	632.9	1,045,550
日立造船	310.4	—	—
三菱重工業	1,598	2,269	1,584,442
電気機器 (11.2%)			
コニカミノルタ	—	164.5	246,750
日立製作所	1,312	1,730	1,305,977
東芝	836	1,974	764,925
三菱電機	607	509	745,430
安川電機	46.5	—	—
東芝テック	165	—	—
マップモーター	23.8	95.8	737,660
日本電産	12.7	23.7	252,642
日本電気	441	2,016	758,016
富士通	—	696	476,272
サンケン電気	94	304	211,280
セイコーエプソン	—	231.8	526,881

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック	128.8	327.6	508,926
ソニー	81.3	355.5	1,313,394
TDK	79.2	109.2	951,132
アルプス電気	53	69.3	278,932
アルパイン	47.7	75.3	165,358
アイコム	20.2	20.2	58,842
横河電機	—	163.5	227,101
新電元工業	—	305	172,020
図研	—	158.3	201,515
ローム	65.7	43.3	312,626
浜松トホニクス	13.9	47.8	157,979
村田製作所	8.2	12.3	243,171
小糸製作所	90.2	212.3	974,457
リコー	140.6	151.5	182,709
輸送用機器 (10.5%)			
豊田自動織機	—	74	489,880
デンソー	66.8	87	507,123
日産自動車	172.4	158	195,841
いすゞ自動車	237	313	492,662
トヨタ自動車	263.1	555.8	4,600,356
日野自動車	53.4	136.9	195,767
三菱自動車工業	22.3	212.9	222,054
新明和工業	169	57	63,669
プレス工業	173	331	179,071
アイシン精機	—	360.8	1,767,920
マツダ	805	415	979,400
ダイハツ工業	36	87.2	151,640
本田技研工業	148.9	77.6	302,368
スズキ	19.9	39.6	164,755
富士重工業	28.8	46.1	208,441
エクセディ	—	168.2	498,040
精密機器 (0.7%)			
シチズンホールディングス	421.2	857.4	724,503
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	66.9	294.4	783,104
凸版印刷	87	479	512,530
大日本印刷	—	204	273,258
図書印刷	132	437	195,339
小松ウオール工業	17.4	17.4	39,463
ヤマハ	97.4	158	442,084

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	19.5	23.6	513,418
タカラスタンダード	81	150	123,750
電気・ガス業 (1.7%)			
中部電力	—	388.6	762,044
電源開発	100.5	239.1	1,028,130
陸運業 (1.7%)			
日本通運	394	1,681	1,010,281
ヤマトホールディングス	94	—	—
セイノーホールディングス	141	560.5	768,445
海運業 (0.7%)			
日本郵船	841	2,236	758,004
空運業 (1.4%)			
日本航空	28.1	270.7	1,249,280
ANAホールディングス	—	680	256,292
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	105	—	—
郵船ロジスティクス	53.8	139	191,542
情報・通信業 (8.2%)			
NECネットエスアイ	29.5	62.3	161,357
新日鉄住金ソリューションズ	69.6	132	583,440
I Tホールディングス	45.6	211	609,579
フジ・メディア・ホールディングス	16.7	—	—
オービックビジネスコンサルタント	47	63.7	349,076
日本テレビホールディングス	97.6	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	281.3	731.7	463,897
日本電信電話	180.8	660.6	3,078,065
KDD I	53.4	240.9	748,476
NTTドコモ	—	241.6	592,040
KADOKAWA	47.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	20.5	76.8	434,688
D T S	19.4	—	—
S C S K	117.6	271.6	1,098,622
富士ソフト	36.1	178.5	456,960
N S D	25.2	—	—
卸売業 (3.1%)			
丸紅	93	281.7	189,020
豊田通商	—	73.2	230,946
三井物産	199.6	125.3	198,412
日立ハイテクノロジーズ	121	236.4	744,660
住友商事	117.7	300.4	411,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	263	567.7	1,489,644
小売業 (5.9%)			
ナフコ	37.4	37.4	74,837
J. フロント リテイリング	242	325.4	799,507
ドトール・日レスホールディングス	18	39.8	79,878
三越伊勢丹ホールディングス	60.8	344.5	801,651
セブン&アイ・ホールディングス	191.8	319.6	1,811,173
サンマルクホールディングス	12.9	35.4	151,158
サイゼリヤ	—	86.8	259,011
島忠	29	57.2	196,768
チヨダ	—	64.1	213,453
マックスバリュ東海	8.9	—	—
青山商事	24.2	—	—
松屋	54.2	57.8	137,737
丸井グループ	—	279	490,761
平和堂	38.8	61.6	162,192
ヤオコー	13.8	—	—
ゼビオ	158.4	104.3	241,245
ケーズホールディングス	21.4	91.5	360,510
アークランドサカモト	33.3	94.8	264,112
ベルク	26.9	31.9	141,636
銀行業 (8.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,512.9	4,562.5	4,036,443
りそなホールディングス	672.1	393.1	266,796
三井住友トラスト・ホールディングス	556	1,774	1,007,986
三井住友フィナンシャルグループ	78.5	137.7	751,291
千葉銀行	446	773	742,853
横浜銀行	275	—	—
常陽銀行	—	270	200,610
ふくおかフィナンシャルグループ	691	1,137	715,173
広島銀行	348	17	12,444
みずほフィナンシャルグループ	—	3,753.5	993,176
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
S B Iホールディングス	—	447.5	767,462
保険業 (5.5%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	28.8	167.4	721,745
MS&ADインシュアランスグループホール	—	130.1	508,040
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	211.1	500,518
第一生命保険	698.2	524.3	1,295,021
東京海上ホールディングス	178.9	385.4	1,980,185

ストラテジック・バリュウ・オープンF(適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	119	402.5	752,071
その他金融業 (2.5%)			
クレディセゾン	81	—	—
東京センチュリーリース	—	56.6	234,607
リコーリース	22.9	50.8	198,628
アコム	—	452.7	250,795
ジャックス	—	291	171,108
日立キャピタル	60	156	513,240
オリックス	261.2	434	741,923
三菱UFJリース	297	768	514,560
不動産業 (1.2%)			
三井不動産	21	289	1,015,112
東京建物	70	—	—
スターツコーポレーション	59.4	133.6	281,762

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (2.4%)			
総合警備保障	63.7	153.8	861,280
電通	39.4	117.3	810,543
もしもホットライン	63.1	102.7	134,228
リクルートホールディングス	—	67	255,270
エイチ・アイ・エス	11.7	—	—
トランス・コスモス	67.7	128.6	414,735
トーカイ	11	15.3	68,773
合 計	株 数・金 額	38,773	84,203
	銘柄数<比率>	183	191
			<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年7月24日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	104,869,874	97.0
コール・ローン等、その他	3,288,301	3.0
投資信託財産総額	108,158,175	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	108,158,175,204 円
コール・ローン等	1,570,796,588
株式(評価額)	104,869,874,760
未収入金	1,665,183,370
未収配当金	52,317,900
未収利息	2,586
(B) 負債	2,186,436,142
未払金	2,186,436,142
(C) 純資産総額(A-B)	105,971,739,062
元本	68,828,780,467
次期繰越損益金	37,142,958,595
(D) 受益権総口数	68,828,780,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,396円

(注) 期首元本額33,705百万円、期中追加設定元本額49,090百万円、期中一部解約元本額13,967百万円、計算口数当たり純資産額15,396円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュース・オープン 3,344百万円
- ・野村バリュース・フォーカス・ジャパン 5,872百万円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA向け) 2,046百万円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュース 13,195百万円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA・EW向け) 390百万円
- ・ストラテジック・バリュース・オープンF(適格機関投資家専用) 36,124百万円
- ・野村JSVファンド(非課税適格機関投資家専用) 7,855百万円

○損益の状況 (2014年7月25日～2015年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,391,195,784 円
受取配当金	1,389,604,520
受取利息	928,888
その他収益金	662,376
(B) 有価証券売買損益	19,472,180,643
売買益	21,359,257,830
売買損	△ 1,887,077,187
(C) 当期損益金(A+B)	20,863,376,427
(D) 前期繰越損益金	5,989,575,169
(E) 追加信託差損益金	17,133,352,783
(F) 解約差損益金	△ 6,843,345,784
(G) 計(C+D+E+F)	37,142,958,595
次期繰越損益金(G)	37,142,958,595

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月26日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月26日＞

野村RAFI®日本株投信F (適格機関投資家専用)

第5期(2014年7月15日～2015年7月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2010年4月8日	10,000	—	985.99	—	—	—	1
1期(2011年7月13日)	9,184	△8.2	860.53	△12.7	99.4	—	23,366
2期(2012年7月13日)	8,191	△10.8	746.34	△13.3	99.6	—	18,606
3期(2013年7月16日)	13,337	62.8	1,210.54	62.2	99.7	—	11,002
4期(2014年7月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2014年 7 月 14 日	円	%		%	%	%
	14,422	—	1,265.46	—	99.3	0.1
7 月 末	14,681	1.8	1,289.42	1.9	99.1	0.3
8 月 末	14,539	0.8	1,277.97	1.0	99.9	—
9 月 末	15,169	5.2	1,326.29	4.8	99.0	0.9
10 月 末	15,201	5.4	1,333.64	5.4	98.3	1.0
11 月 末	15,976	10.8	1,410.34	11.4	98.5	1.0
12 月 末	15,970	10.7	1,407.51	11.2	99.4	—
2015年 1 月 末	16,114	11.7	1,415.07	11.8	99.4	—
2 月 末	17,422	20.8	1,523.85	20.4	98.8	—
3 月 末	17,686	22.6	1,543.11	21.9	98.6	1.0
4 月 末	18,478	28.1	1,592.79	25.9	98.7	1.1
5 月 末	19,489	35.1	1,673.65	32.3	98.7	1.2
6 月 末	19,006	31.8	1,630.40	28.8	99.3	0.7
(期 末) 2015年 7 月 13 日	円	%		%	%	%
	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首14,422円から期末18,791円になりました。騰落率は+30.3%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+27.5%を、2.8ポイント上回りました。

・期首～10月

(上昇) 4-6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善への期待が高まったこと。内閣改造を受けて構造改革が一段と進むとの期待が相場を下支えたこと。

(下落) 欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。

・10月～期末

(上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表したこと。また、為替市場において大きく円安が進行したこと。消費税増税の延期決定、中国人民銀行の利下げやECB（欧州中央銀行）の金融緩和実施など米国以外での世界的な金融緩和傾向が続くことが期待されたこと。

(上昇) 日本企業の業績改善や資本政策変化への期待が高まったこと。同期間の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと。公的年金の株式投資比率引き上げの報道を好感したこと。2014年を通じて、堅調な企業業績や日銀の金融緩和と拡大による円安が進行したこと。

(上昇) 日本企業の2014年度決算が概ね堅調であったことや、1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと。また、為替市場において大きく円安が進行したこと。中国人民銀行が追加金融緩和を拡大したこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。）受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.7%（先物を含む）としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）に比較し、アンダーウェイトした不動産業が市場を下回って推移したことやオーバーウェイトした銀行業が市場を上回って推移したことがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、情報・通信業、銀行業をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は994銘柄（先物を含む）としました。

【今後の運用方針】

[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド] 受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2015年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1口当たりの費用明細

(2014年7月15日～2015年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.431	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(58)	(0.344)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(9)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.437	
期中の平均基準価額は、16,644円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月15日～2015年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 590,257	千円 640,110	千口 13,557,042	千円 14,582,710

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年7月15日～2015年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,941,535千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,906,764千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月15日～2015年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信 F (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,698	百万円 31	% 1.8	百万円 17,243	百万円 904	% 5.2

平均保有割合 69.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	356千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	6.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 18,799,256	千口 5,832,471	千円 7,449,232

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千円 7,449,232	% 98.6
コール・ローン等、その他	109,555	1.4
投資信託財産総額	7,558,787	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,558,787,432
コール・ローン等	35,055,268
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	7,449,232,100
未収入金	74,500,000
未収利息	64
(B) 負債	150,687,469
未払解約金	129,930,337
未払信託報酬	20,602,671
その他未払費用	154,461
(C) 純資産総額(A-B)	7,408,099,963
元本	3,942,450,000
次期繰越損益金	3,465,649,963
(D) 受益権総口数	394,245口
1口当たり基準価額(C/D)	18,791円

(注) 期首元本額12,778百万円、期中追加設定元本額948百万円、期中一部解約元本額9,784百万円、計算口数当たり純資産額18,791円。

○損益の状況 (2014年7月15日～2015年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	12,599
受取利息	12,599
(B) 有価証券売買損益	1,613,599,921
売買益	2,639,967,210
売買損	△1,026,367,289
(C) 信託報酬等	△ 48,488,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,565,124,090
(E) 前期繰越損益金	1,027,654,731
(F) 追加信託差損益金	872,871,142
(配当等相当額)	(1,118,137,686)
(売買損益相当額)	(△ 245,266,544)
(G) 計(D+E+F)	3,465,649,963
次期繰越損益金(G)	3,465,649,963
追加信託差損益金	872,871,142
(配当等相当額)	(1,118,137,686)
(売買損益相当額)	(△ 245,266,544)
分配準備積立金	2,592,778,821

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月10日>

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

第8期 (計算期間: 2014年7月15日~2015年7月13日)

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首9,801円から期末12,772円になりました。騰落率は+30.3%となり、参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の騰落率である+27.5%を、2.8ポイント上回りました。

【運用経過】

株価組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準 (フルインベストメント) を維持し、期末には99.1% (先物を含む) にしました。ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。(ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。)

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、情報・通信業、銀行業をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は994銘柄 (先物を含む) としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2015年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社 (Research Affiliates,LLC) が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月15日～2015年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、11,308円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月15日～2015年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,085 (4)	千円 1,698,330 (-)	千株 14,228	千円 17,243,205

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 665	百万円 644	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年7月15日～2015年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,941,535千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,906,764千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月15日～2015年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 31	% 1.8		百万円 904	% 5.2	
	百万円 1,698			百万円 17,243		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	495千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	6.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年7月13日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)					NIPPON	6	3	6,186	
日本水産	17.9	7.5	2,745		前田道路	5	2	4,350	
マルハニチロ	3.9	1.2	2,583		日本道路	5	4	2,420	
サカタのタネ	1.5	0.7	1,581		東亜建設工業	12	7	1,400	
ホクト	2	1	2,463		五洋建設	13.9	3.5	1,739	
鉱業 (0.7%)					住友林業	9.4	5	7,445	
日鉄鉱業	8	4	2,176		パナホーム	9	5	4,185	
三井松島産業	19	11	1,463		大和ハウス工業	27	11.5	33,850	
国際石油開発帝石	106.1	52.2	69,843		積水ハウス	31.5	13.1	24,962	
日本海洋掘削	0.8	0.6	1,944		ユアテック	6	2	1,742	
石油資源開発	4.9	2.6	9,516		中電工	3.3	1.3	2,978	
K&Oエナジーグループ	1.5	0.8	1,402		関電工	14	6	4,578	
建設業 (2.3%)					きんでん	17	4.8	7,660	
ショーボンドホールディングス	0.7	0.4	2,048		トーエネック	7	3	2,286	
ミライト・ホールディングス	8.5	2.5	3,475		住友電設	2.9	0.9	1,504	
安藤・間	—	2.8	1,792		日本電設工業	3	1.3	2,841	
東急建設	—	1.6	1,452		協和エクシオ	6.3	3.2	4,652	
コムシスホールディングス	6.2	3	5,505		九電工	5	1	2,104	
ミサワホーム	2.6	2.2	2,358		三機工業	5	1.4	1,307	
高松コンストラクショングループ	2	0.9	2,358		日揮	11	8	17,800	
東建コーポレーション	0.9	0.4	3,200		中外炉工業	2	—	—	
大成建設	41	21	15,204		太平電業	4	1	1,246	
大林組	21	10	9,490		高砂熱学工業	5	1.8	2,739	
清水建設	26	10	10,570		大気社	1.7	0.9	2,596	
長谷工コーポレーション	9.9	3.6	5,544		日比谷総合設備	1.5	0.9	1,475	
鹿島建設	45	19	11,514		東芝ブラントシステム	4.2	2.5	3,490	
日鉄住金テックスエンジ	10	4	2,464		東洋エンジニアリング	7	5	1,520	
西松建設	11	5	2,335		千代田化工建設	9	6	6,396	
前田建設工業	6	4	3,296		新興ブランテック	3.7	1.3	1,378	
奥村組	8	4	2,472		食料品 (3.8%)				
東鉄工業	1.4	0.7	1,695		日本製粉	14	6	4,746	
戸田建設	11	5	2,740		日清製粉グループ本社	16.4	5.6	9,475	
熊谷組	—	4	1,332		昭和産業	12	6	2,940	
三井ホーム	5	3	1,656		日本甜菜製糖	10	7	1,414	
大東建託	4.3	1.9	23,740		三井製糖	11	5	2,445	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
森永製菓	15	5	2,680
江崎グリコ	5	0.7	4,354
山崎製パン	14	5	9,815
亀田製菓	0.6	0.3	1,462
カルビー	2.1	0.8	4,192
森永乳業	26	11	4,939
ヤクルト本社	3.5	1.4	10,164
明治ホールディングス	3.3	0.8	13,152
雪印メグミルク	6.9	2.8	4,356
ブリマハム	14	5	1,835
日本ハム	11	4	11,880
伊藤ハム	7	4	2,668
丸大食品	12	5	2,325
米久	0.8	0.4	1,065
S Foods	2	—	—
サッポロホールディングス	24	12	5,532
アサヒグループホールディングス	19.3	7.7	30,041
麒麟ホールディングス	56.7	23	39,836
宝ホールディングス	9	3.5	3,503
コカ・コーラウエスト	7.2	3.4	7,255
コカ・コーライーストジャパン	2.2	2.1	4,439
サントリー食品インターナショナル	8.3	3.5	18,025
ダイドードリンコ	0.9	0.6	3,168
伊藤園	5	2.2	5,572
日清オイリオグループ	17	6	2,982
不二製油	6.7	2.3	4,892
J-オイルミルズ	13	6	2,442
キッコーマン	6	2	8,270
味の素	28	9	24,912
キュービー	7.9	2.4	5,992
ハウス食品グループ本社	5.3	2.3	5,308
カゴメ	3	1.6	3,169
アリアケジャパン	1.1	0.4	2,112
ニチレイ	22	7	6,482
東洋水産	6	2	9,090
日清食品ホールディングス	4.8	2.3	12,443
フジッコ	2	1	2,329
日本たばこ産業	67.6	32.5	142,447
わらべや日洋	0.9	0.5	1,525
理研ビタミン	1	0.5	1,925

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (0.7%)			
グンゼ	15	8	2,608
東洋紡	49	26	4,784
ユニチカ	12	6	342
日清紡ホールディングス	11	5	6,735
倉敷紡績	19	9	2,241
日本毛織	5	3	2,754
帝人	72	19	8,797
東レ	76	29	28,422
日本バイリーン	2	2	1,602
セーレン	3.3	1.4	1,758
ワコールホールディングス	9	4	5,680
ホギメディカル	0.8	0.5	3,105
T S I ホールディングス	5.3	2	1,644
三陽商会	12	4	1,332
オンワードホールディングス	12	6	4,650
デサント	3	0.9	1,589
パルプ・紙 (0.4%)			
特種東海製紙	11	6	1,812
王子ホールディングス	101	40	20,720
日本製紙	7	3.3	6,923
三菱製紙	23	7	616
北越紀州製紙	23.5	7.6	5,244
中越パルプ工業	13	7	1,547
大王製紙	8	4	4,588
レンゴー	32	15	7,080
トーモク	10	7	1,918
ザ・バック	1.4	0.7	1,652
化学 (5.4%)			
クラレ	26.5	11.2	16,217
旭化成	84	36	33,609
昭和電工	128	52	7,904
住友化学	109	33	22,638
住友精化	3	3	2,403
日産化学工業	8.4	2.6	7,287
クレハ	11	7	3,150
日本曹達	12	4	3,032
東ソー	31	13	8,307
トクヤマ	30	18	3,996
セントラル硝子	20	7	3,549

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東亜合成	23	5.2	4,872
ダイソー	7	4	1,740
電気化学工業	42	15	7,665
信越化学工業	23.2	8.4	61,950
堺化学工業	10	5	2,060
エア・ウォーター	11	5	10,350
大陽日酸	22	6.8	9,370
日本パーカライジング	2.9	2.9	3,343
高压ガス工業	4	3	1,932
四国化成工業	3	2	1,900
日本触媒	12	5	8,050
大日精化工業	7	4	2,300
カネカ	26	10	8,500
三菱瓦斯化学	30	13	8,307
三井化学	74	20	8,500
J S R	15.5	6.2	12,871
東京応化工業	2.5	1	3,395
三菱ケミカルホールディングス	140.1	44.3	33,100
日本合成化学工業	8	4	3,204
ダイセル	19	6.3	9,563
住友ベークライト	21	8	4,072
積水化学工業	26	12	17,784
日本ゼオン	14	7	7,497
アイカ工業	2.6	1.3	3,556
宇部興産	115	44	9,636
積水樹脂	2.5	1.5	2,289
タキロン	5	3	1,572
日立化成	15.5	5.5	11,605
積水化成製品工業	9	4	1,752
日本化薬	10	6	7,650
A D E K A	6.1	2.7	4,382
日油	10	5	5,020
花王	20.5	6.5	39,104
三洋化成工業	7	4	3,416
日本ペイントホールディングス	7	2.2	8,052
関西ペイント	9	4	7,720
中国塗料	5	3	2,802
太陽ホールディングス	1.6	0.5	2,385
エスケー化研	1	1	12,080
D I C	59	26	7,384

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サカティンクス	3	1.7	1,742
東洋インキSCホールディングス	23	13	6,227
富士フイルムホールディングス	32.4	10.5	46,016
資生堂	19.6	5.7	16,011
ライオン	15	5	5,115
高砂香料工業	8	4	2,076
マンダム	1	0.4	2,032
ファンケル	4.2	1.5	2,553
コーセー	2	0.5	5,295
ドクターシーラボ	0.9	0.5	2,222
ポーラ・オルビスホールディングス	2.3	0.7	4,935
ノエビアホールディングス	1.2	0.7	1,838
コニン	1.2	0.6	1,338
長谷川香料	2.2	1.2	2,056
上村工業	0.5	0.3	1,920
小林製薬	1.5	0.7	6,433
アース製薬	0.9	0.5	2,285
アキレス	—	1	154
日東電工	10.1	2.4	23,181
藤森工業	1	0.5	1,770
未来工業	1.1	0.7	1,285
J S P	2	1.1	2,138
エフビコ	2.6	1	4,270
天馬	—	0.7	1,387
信越ポリマー	6.5	2.5	1,360
ニフコ	2.2	0.8	4,080
ユニ・チャーム	4.2	5.1	14,461
医薬品 (4.4%)			
協和発酵キリン	28	11	18,788
武田薬品工業	66.1	18.6	112,678
アステラス製薬	104.9	32.8	59,548
大日本住友製薬	20.8	8.6	11,988
塩野義製薬	18.3	4.1	20,582
田辺三菱製薬	33.7	12.6	24,998
日本新薬	3	1	3,825
中外製薬	18.9	5.7	25,251
科研製薬	5	2	9,170
エーザイ	19.6	4.5	36,585
ロート製薬	4.8	2.1	4,256
小野薬品工業	4.9	1.4	19,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
久光製薬	4.5	2.1	9,450
持田製薬	1.2	0.7	4,767
参天製薬	3.7	5.6	9,536
ツムラ	4.9	2.3	6,147
日医工	1.9	0.7	2,446
キッセイ薬品工業	2.8	1.2	3,542
生化学工業	3.8	1.1	2,183
鳥居薬品	1.2	0.6	1,923
東和薬品	1.2	0.4	3,212
沢井製薬	1	0.6	4,242
ゼリア新薬工業	1	1	1,732
第一三共	42.8	19.2	47,788
キョーリン製薬ホールディングス	4.3	2.2	5,361
大塚ホールディングス	29.2	11.9	50,723
大正製薬ホールディングス	4.4	1.8	14,814
石油・石炭製品 (1.1%)			
日本コークス工業	43.4	18.5	2,109
昭和シェル石油	18.8	10.7	11,641
コスモ石油	66	26	4,940
東燃ゼネラル石油	58	19	21,983
富士石油	6.6	1.6	732
出光興産	21.2	7.1	17,054
JXホールディングス	318.5	130.1	65,843
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	19	4.5	10,557
東洋ゴム工業	3	1.9	4,782
ブリヂストン	30.3	14.2	64,120
住友ゴム工業	15.9	7.5	13,470
オカモト	6	4	2,012
西川ゴム工業	1.2	1	2,142
ニッタ	1.4	0.7	2,222
住友理工	9.2	4.2	3,964
三ツ星ベルト	4	2	1,814
パンドー化学	7	4	2,000
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日東紡績	4	4	2,448
旭硝子	165	58	40,194
日本山村硝子	13	5	925
日本電気硝子	79	29	16,994
住友大阪セメント	21	11	5,082

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	29	23	8,579
東海カーボン	24	9	3,258
日本カーボン	11	2	744
東洋炭素	0.9	0.7	1,322
ノリタケカンパニーリミテド	9	6	1,632
TOTO	9	5	10,185
日本碍子	8	3	9,300
日本特殊陶業	5	3	9,510
黒崎播磨	7	—	—
フジインコーポレーテッド	1.8	0.7	1,224
ニチアス	7	4	2,972
ニチハ	—	1	1,723
鉄鋼 (1.5%)			
新日鐵住金	514	208	61,297
神戸製鋼所	215	97	18,430
合同製鐵	14	5	1,035
ジェイ エフ イー ホールディングス	55.1	16.5	40,103
日新製鋼	6.9	2.4	3,391
東京製鐵	6.3	1.4	1,201
共英製鋼	3.7	1	2,056
大和工業	4.7	1.9	4,826
東京鐵鋼	4	—	—
大阪製鐵	3.8	1	2,142
淀川製鋼所	12	6	3,000
東洋鋼鈑	7	3.7	2,101
丸一鋼管	5	2.3	6,992
大同特殊鋼	27	14	6,622
山陽特殊製鋼	10	5	2,500
愛知製鋼	21	9	4,626
日立金属	12	6.6	11,477
大平洋金属	20	8	2,816
新日本電工	17	6	1,650
三菱製鋼	12	6	1,488
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	37.4	15	3,015
三井金属鉱業	37	19	5,624
東邦亜鉛	8	4	1,424
三菱マテリアル	71	29	12,847
住友金属鉱山	45	19	32,775
DOWAホールディングス	11	7	7,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河機械金属	3	6	1,356
大阪チタニウムテクノロジーズ	2.1	0.4	1,238
UACJ	23	13	3,718
古河電気工業	55	26	5,304
住友電気工業	50.1	18.1	34,064
フジクラ	21	8	5,224
リョービ	11	6	2,772
アーレスティ	0.8	1.5	1,498
アサヒホールディングス	2.5	1.2	2,415
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	11.8	1.5	2,032
東洋製織グループホールディングス	12.3	5.4	10,173
ホッカンホールディングス	8	7	1,953
コロナ	2.3	1.3	1,563
三和ホールディングス	7	3.3	3,392
三協立山	—	1.1	2,050
LIXILグループ	11.8	7.1	17,728
ノーリツ	2.3	1.4	2,717
長府製作所	1.6	0.9	2,529
リンナイ	1.4	0.9	8,406
岡部	1.6	1.5	1,438
ジーテクト	3.4	2.6	2,992
東ブレ	3.2	1.2	2,596
高周波熱錬	3.3	1.6	1,347
バイオラックス	0.7	0.3	2,136
エイチワン	3	—	—
日本発條	17.3	6.8	8,663
三益半導体工業	3	1.3	1,531
機械 (4.0%)			
日本製鋼所	40	12	5,712
三浦工業	1.9	2	2,764
タクマ	—	2	1,470
オークマ	4	2	2,582
東芝機械	10	4	2,060
アマダホールディングス	16	5.9	7,333
富士機械製造	7.7	2.5	3,062
牧野フライス製作所	3	2	2,374
オーエスジー	3.2	1.2	3,032
旭ダイヤモンド工業	2.7	1.7	2,187
DMG森精機	2.7	1.1	2,461

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソディック	—	1.3	1,225
ディスコ	0.9	0.4	3,804
日東工器	0.9	0.4	1,070
島精機製作所	1.6	0.8	1,498
日阪製作所	2	1.2	1,296
ニューフレアテクノロジー	0.5	0.4	2,020
藤商事	2.4	—	—
ナブテスコ	4.7	2	5,760
三井海洋開発	1.2	0.8	1,459
SMC	1.6	0.7	24,304
ユニオンツール	1	0.3	1,123
オイレス工業	1.4	0.9	1,988
サトーホールディングス	0.8	0.5	1,585
小松製作所	52.7	26.2	59,788
住友重機械工業	42	14	9,184
日立建機	10.6	5.7	11,462
井関農機	9	8	1,832
クボタ	44	19	38,560
月島機械	2	1.2	1,478
新東工業	4.2	1.7	1,912
アイチ コーポレーション	5	1.7	1,285
小森コーポレーション	2.7	1.3	1,953
荏原製作所	17	12	6,732
ダイキン工業	6.9	3	25,488
オルガノ	2	1	518
栗田工業	8	2.8	7,994
椿本チエイン	9	4	4,344
ダイフク	4	1.6	2,960
タダノ	3	2	3,610
フジテック	4.3	1.8	2,502
CKD	2.5	1.4	1,877
平和	8.1	3.5	8,865
理想科学工業	1.1	0.8	1,821
SANKYO	8.9	3.2	14,192
マースエンジニアリング	1.6	0.9	1,888
ユニバーサルエンターテインメント	7.7	2.5	7,200
ダイコク電機	1.7	0.8	1,400
アマノ	5.3	1.8	2,979
サンデンホールディングス	2	4	2,124
マックス	3	2	2,510

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローリー	2.8	1.4	4,830
大和冷機工業	4	2	1,546
セガサミーホールディングス	13.9	8.9	13,314
リケン	7	5	2,250
T P R	1.9	0.7	2,513
ホンザキ電機	1.9	0.7	5,320
大豊工業	2.3	1	1,504
日本精工	19	7.1	12,141
N T N	27	8	5,792
ジェイテクト	11.7	5	10,930
不二越	7	4	2,652
THK	4.3	2	4,928
イーグル工業	1.8	0.8	2,041
キッツ	6.6	3.3	1,943
日立工機	7.1	3	2,904
マキタ	5.4	2.3	15,824
日立造船	13.2	4.8	3,283
三菱重工業	136	69	48,817
I H I	51	26	14,170
電気機器 (8.8%)			
イビデン	10.4	4.9	9,790
コニカミノルタ	41	11.1	16,439
ブラザー工業	13.9	6.4	10,822
ミネベア	10	3	5,712
日立製作所	206	136	104,352
東芝	185	125	46,562
三菱電機	80	36	53,100
富士電機	23	17	8,704
安川電機	5.5	2.6	4,063
明電舎	10	6	2,574
山洋電気	3	2	1,822
東芝テック	14	7	4,361
マブチモーター	1.2	0.7	5,257
日本電産	7.6	2.4	22,593
東光高岳	7.4	1.4	2,245
ダイヘン	7	3	1,872
J V Cケンウッド	17.7	4.6	1,334
第一精工	1.7	0.4	727
日新電機	6	2.5	2,042
オムロン	5.3	2.7	14,148

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東工業	1.2	0.8	2,189
I D E C	0.6	0.6	643
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16	11	5,126
メルコホールディングス	2	0.9	1,952
日本電気	86	41	15,293
富士通	94	46	31,556
沖電気工業	12	12	3,036
電気興業	4	3	1,671
サンケン電気	3	1	719
ルネサスエレクトロニクス	2.9	5.3	4,197
セイコーエプソン	4.4	4.6	10,258
ワコム	4	3.6	1,616
アルバック	1.4	0.5	875
アクセル	2.1	0.4	698
E I Z O	1.3	0.7	1,947
ジャパンディスプレイ	—	12	5,052
日本信号	2.4	1.3	1,691
能美防災	3	1.2	1,700
日本無線	5	2	794
パナソニック	79.6	28.7	46,494
シャープ	87	43	7,697
アンリツ	4.9	4.2	3,444
富士通ゼネラル	4	2	3,054
日立国際電気	2	2	3,344
ソニー	88.7	18.7	65,945
T D K	7.2	2	17,500
ミツミ電機	9.5	2.3	1,794
アルプス電気	5.2	1.3	4,634
パイオニア	—	10.5	2,404
フォスター電機	2.8	0.6	1,552
クラリオン	—	5	1,665
ホシデン	11.6	2.7	1,906
ヒロセ電機	1.2	0.6	9,702
日本航空電子工業	2	1	2,914
アルパイン	2.8	1.3	2,765
船井電機	3.9	1.3	1,830
横河電機	5.5	2.7	3,901
新電元工業	—	3	1,719
アズビル	4.9	1.8	5,535
日本光電工業	1.3	1.3	3,628

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
堀場製作所	2	0.8	3,996
アドバンテスト	4.6	1.8	2,217
キーエンス	1	0.4	26,232
シスメックス	3.4	1	7,330
メガチップス	1.8	0.8	1,117
日本電産コバル電子	2.5	—	—
コーセル	2	0.8	1,132
スタンレー電気	7.5	3.6	8,733
ウシオ電機	8	3.2	4,825
日本デジタル研究所	2.1	1.3	2,167
カシオ計算機	6.9	2.4	5,911
ファナック	6.2	2.1	50,389
フクダ電子	1.1	0.5	3,060
エンブラス	—	0.3	1,503
ローム	5.7	1.7	12,733
浜松ホトニクス	2.4	1.6	5,280
新光電気工業	8	4.6	3,753
京セラ	20.2	7.8	49,210
太陽誘電	4.9	1.8	2,885
村田製作所	6.7	1.6	30,704
双葉電子工業	2	0.9	1,890
ニチコン	3.4	1.9	1,757
日本ケミコン	2	2	704
KOA	0.6	0.6	733
小糸製作所	7	1.8	8,496
ミツバ	1.7	0.7	2,038
スター精密	1.5	0.4	753
SCREENホールディングス	5	3	2,157
キヤノン電子	4.1	1.5	3,510
キヤノン	109.3	38.9	152,818
リコー	47.3	24.3	29,876
東京エレクトロン	5.9	—	—
輸送用機器 (12.2%)			
トヨタ紡織	13.9	4	8,388
鬼怒川ゴム工業	5	3	1,899
ユニプレス	3.9	1.9	4,470
豊田自動織機	13.5	5.9	39,589
モリタホールディングス	2	—	—
三櫻工業	3.2	1.7	1,365
デンソー	31.8	15.4	90,274

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海理化電機製作所	6.3	2.2	6,353
三井造船	65	33	6,963
佐世保重工業	14	—	—
川崎重工業	60	26	14,196
名村造船所	3.3	1.9	1,901
日本車輛製造	10	6	1,998
近畿車輛	10	—	—
日産自動車	313.7	128.3	153,575
いすゞ自動車	72	19.1	29,853
トヨタ自動車	147.9	64.6	524,099
日野自動車	11.5	11.3	16,091
三菱自動車工業	15.2	20	20,660
武蔵精密工業	2	1.3	2,792
日産車体	6	3	4,680
新明和工業	4	3	3,261
日信工業	3.6	2	3,992
トピー工業	25	8	2,352
ティアド	—	6	1,392
曙ブレーキ工業	3.6	4.3	1,655
タチエス	2.3	1.4	2,353
NOK	9.1	2.5	9,375
フタバ産業	8.4	3.6	2,037
カヤバ工業	19	13	5,291
シロキ工業	11	—	—
大同メタル工業	3	1.6	1,840
プレス工業	8	4.1	2,181
カルソニックカンセイ	10	7	5,831
太平洋工業	4.2	1.7	1,980
ケーヒン	5.1	2.6	4,165
アイシン精機	19.6	8.1	40,176
マツダ	31	4.1	9,872
ダイハツ工業	32.9	18.5	31,320
今仙電機製作所	1.6	0.8	983
本田技研工業	127	58.7	227,462
スズキ	25.5	10.4	41,974
富士重工業	13.9	8.3	36,935
ヤマハ発動機	8.8	3.1	8,128
ショーワ	2.5	2.2	2,571
エクセディ	3.6	1.8	5,281
ハイレックスコーポレーション	2.3	0.8	3,092

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田合成	10.5	4	10,952	
愛三工業	2.9	1.8	2,025	
日本精機	4	2	4,708	
ヨロズ	1.8	0.8	1,998	
エフ・シー・シー	3.9	2.1	3,796	
シマノ	2	0.7	12,012	
タカタ	3.6	2.6	3,130	
テイ・エス テック	3.2	1.9	5,985	
精密機器 (0.9%)				
テルモ	16.1	5.7	17,413	
日機装	2.7	1.8	2,206	
島津製作所	11	3	5,475	
ナカニシ	1	0.4	1,924	
東京精密	1.2	0.8	2,012	
ニコン	23.4	13.4	19,443	
オリンパス	—	1.7	7,633	
タムロン	1.3	0.7	1,798	
HOYA	20.3	6.8	33,340	
シチズンホールディングス	11.7	6.6	5,544	
セイコーホールディングス	6	3	1,962	
ニプロ	10.7	4.2	5,140	
その他製品 (1.2%)				
パラマウントベッドホールディングス	0.9	0.6	2,172	
ダンロップスポーツ	2.1	1.3	1,517	
バンダイナムコホールディングス	7.2	3.9	9,129	
パイロットコーポレーション	0.6	0.4	1,926	
トッパン・フォームズ	9.6	2.9	4,779	
フジシールインターナショナル	1.6	0.7	2,481	
タカラトミー	7.6	2.8	1,878	
凸版印刷	57	21	21,777	
大日本印刷	54	23	29,543	
共同印刷	2	2	696	
日本写真印刷	1.9	0.8	1,644	
アシックス	4.4	1.7	5,414	
ツツミ	1	0.5	1,362	
ヤマハ	6.2	2.1	5,520	
クリナップ	—	1.8	1,551	
ビジョン	0.7	0.7	2,562	
リンテック	5.3	2	5,294	
任天堂	15.1	1.3	25,746	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱鉛筆	1	0.4	2,272	
タカラスタンダード	7	4	3,332	
コクヨ	7.1	3	3,120	
岡村製作所	5	2.3	2,447	
美津濃	5	4	2,296	
電気・ガス業 (2.8%)				
東京電力	111.5	45.9	32,175	
中部電力	114.2	23.4	44,272	
関西電力	146.7	30.8	44,059	
中国電力	44.1	12.6	22,554	
北陸電力	25.3	8	14,648	
東北電力	53.4	12.1	20,376	
四国電力	26.8	5.8	10,904	
九州電力	60.3	9.3	14,508	
北海道電力	29.5	5.3	7,822	
沖縄電力	3	1.7	5,253	
電源開発	17.3	5.1	21,547	
東京瓦斯	159	68	44,982	
大阪瓦斯	158	64	31,027	
東邦瓦斯	36	13	9,542	
北海道瓦斯	8	3	867	
西部瓦斯	30	13	3,783	
京葉瓦斯	5	4	2,320	
静岡ガス	6	2.6	2,199	
陸運業 (3.8%)				
東武鉄道	53	26	14,612	
相鉄ホールディングス	26	8	5,512	
東京急行電鉄	65	29	25,201	
京浜急行電鉄	16	8	7,824	
小田急電鉄	24	11	13,244	
京王電鉄	26	12	11,352	
京成電鉄	16	6	8,814	
東日本旅客鉄道	26.4	8.3	95,201	
西日本旅客鉄道	16.2	4.5	38,137	
東海旅客鉄道	11.8	3.8	81,225	
西武ホールディングス	—	3.2	9,062	
鴻池運輸	—	1.4	2,017	
西日本鉄道	24	10	5,650	
サカイ引越センター	0.6	—	—	
近鉄グループホールディングス	67	34	14,756	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
阪急阪神ホールディングス	76	31	23,405	
南海電気鉄道	29	11	6,248	
京阪電気鉄道	28	9	6,588	
名古屋鉄道	51	21	9,744	
日本通運	75	28	16,436	
ヤマトホールディングス	19.9	7.7	18,880	
山九	26	9	5,598	
丸全昭和運輸	8	4	1,700	
センコー	8	4	3,052	
日本梱包運輸倉庫	4.4	2.1	4,298	
福山通運	17	8	5,248	
セイノーホールディングス	13	5.5	7,331	
神奈川中央交通	4	3	1,794	
日立物流	6.7	2.8	5,689	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	150	56	18,704	
商船三井	100	38	14,440	
川崎汽船	74	26	7,280	
飯野海運	4.8	2.9	1,626	
空運業 (0.6%)				
日本航空	13.6	10.1	43,834	
ANAホールディングス	168	71	25,126	
スカイマーク	9.2	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
日新	6	4	1,424	
三菱倉庫	7	4	6,776	
三井倉庫ホールディングス	8	6	2,424	
住友倉庫	12	6	4,056	
日本トランスシティ	7	4	1,716	
名港海運	2	2	2,040	
上組	16	7	7,693	
郵船ロジスティクス	2.1	1.2	1,623	
近鉄エクスプレス	1.3	0.7	3,724	
情報・通信業 (10.4%)				
NECネットエスアイ	2.2	1.3	3,347	
新日鉄住金ソリューションズ	2.8	0.9	3,604	
東北新社	3.1	1.6	1,584	
三井情報	12.2	—	—	
I Tホールディングス	5.8	2	5,572	
グリー	11.4	9.2	6,329	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コーエーテックホールディングス	4.4	1.5	3,072	
ネクソン	19.3	5.7	9,171	
ティールガイア	6.5	1.6	3,428	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	9	3,996	
インターネットイニシアティブ	1.3	1	2,151	
ニフティ	1.8	1	1,438	
パナソニック インフォメーションシステム	0.8	0.3	1,210	
プロトコーポレーション	1.4	0.7	1,349	
フジ・メディア・ホールディングス	21	9.2	14,784	
オービック	3.4	1.1	6,358	
ヤフー	162.9	79.2	37,699	
トレンドマイクロ	7	2.7	11,178	
日本オラクル	8.9	2.7	13,338	
オービックビジネスコンサルタント	1.6	0.7	3,461	
伊藤忠テクノソリューションズ	3.6	2.6	7,729	
大塚商会	3	1.3	8,047	
WOWOW	0.6	0.5	1,835	
ネットワンシステムズ	6.7	3.1	2,514	
エイベックス・グループ・ホールディングス	2.9	1.4	2,858	
日本ユニシス	5.6	1.8	2,347	
兼松エレクトロニクス	1.7	0.8	1,557	
東京放送ホールディングス	11	4.1	7,248	
日本テレビホールディングス	15	6.1	13,426	
朝日放送	2.7	1.6	1,552	
テレビ朝日ホールディングス	6.4	2.9	5,597	
スカパーJ S A Tホールディングス	28.2	10.6	6,752	
テレビ東京ホールディングス	1.4	0.7	1,301	
コネクシオ	3.1	1.2	1,596	
日本電信電話	139.6	84.7	379,117	
KDD I	48.4	48	146,904	
光通信	1.1	0.8	6,744	
沖縄セルラー電話	2.3	0.9	3,312	
N T T ドコモ	386	116.6	283,687	
GMOインターネット	2.4	1.3	2,308	
KADOKAWA・DWANGO	—	1.5	2,169	
ゼンリン	2.6	1	1,540	
KADOKAWA	0.9	—	—	
松竹	1	1	1,091	
東宝	6.3	2.5	7,300	
東映	10	4	3,336	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	18.4	5.9	31,978
D T S	0.4	0.4	1,057
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.3	1.4	4,050
カブコン	3.5	1.3	3,131
S C S K	3.5	1.6	6,024
T K C	1.6	0.6	2,088
富士ソフト	1.7	0.9	2,201
N S D	2.2	1	1,609
コナミ	8.4	3.3	7,814
ソフトバンクグループ	28.9	17.8	123,265
卸売業 (6.7%)			
伊藤忠食品	0.8	0.5	2,070
あらた	5	4	1,628
フィールズ	3.7	1.5	2,887
双日	155.5	43.2	12,571
アルフレッサ ホールディングス	2.9	4.8	9,187
横浜冷凍	3	1.5	1,479
ダイワボウホールディングス	12	7	1,589
マクニカ・富士エレホールディングス	—	1.2	1,740
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3.5	1.9	1,698
U K Cホールディングス	1.1	0.6	1,479
T O K A Iホールディングス	13.3	5.5	2,722
シップヘルスケアホールディングス	1.2	1.1	2,736
小野建	1.8	1.1	1,255
伯東	1.7	0.9	1,300
ナガイレーベン	1.2	0.7	1,768
三菱食品	3.4	1.5	4,036
松田産業	2.2	1	1,427
第一興商	4.1	1.5	6,697
メディバルホールディングス	12.6	4.5	8,752
アズワン	0.9	0.4	1,632
ドウシシャ	2.1	1	2,138
岡谷鋼機	4	0.4	3,604
黒田電気	2.5	0.9	2,201
ガリバーインターナショナル	2.8	1.6	1,809
マクニカ	0.8	—	—
伊藤忠商事	152.1	61.7	92,241
丸紅	188	94	64,211
長瀬産業	10.3	3.9	6,204
蝶理	1.5	0.8	1,466

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	20.7	9.2	29,302
兼松	28	14	3,080
三井物産	196.3	91.9	147,545
日本紙パルプ商事	11	7	2,380
日立ハイテクノロジーズ	6	2.2	6,908
カメイ	4.9	2.1	2,268
山善	5.3	2	2,072
住友商事	156.1	59.6	81,801
三菱商事	187.3	64.5	170,957
キヤノンマーケティングジャパン	8.5	3.1	6,389
三谷商事	2.1	1	2,885
菱洋エレクトロ	1.7	0.7	1,062
ユアサ商事	10	0.6	1,678
神鋼商事	8	—	—
阪和興業	19	7	3,689
菱電商事	4	2	1,878
岩谷産業	15	6	4,584
三菱石油	8	4	3,184
稲畑産業	5.9	2.2	2,794
ワキタ	2	1.6	1,902
東邦ホールディングス	4.1	1.4	4,095
サンゲツ	2.4	1.9	3,617
ミツウロコグループホールディングス	5	1.4	862
シナネン	5	3	1,392
伊藤忠エネクス	10.1	2.9	3,300
サンリオ	2.6	1.4	4,543
リョーサン	3	0.9	2,803
新光商事	2.2	1.1	1,415
三信電気	3.4	1.1	1,376
東陽テクニカ	2.3	1	998
加賀電子	1.6	0.9	1,364
P A L T A C	5.7	1.8	3,825
日鉄住金物産	31	10	4,210
トラスコ中山	1.5	0.6	2,526
オートバックスセブン	6.4	2.7	5,472
加藤産業	2.4	1.1	2,994
イエローハット	1.4	0.9	2,061
日伝	0.8	0.5	1,460
因幡電機産業	1.7	0.8	3,296
ミスミグループ本社	2.7	2.4	4,118

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズケン	5.4	2.4	9,756
小売業 (4.3%)			
ローソン	5.2	2.4	19,968
サンエー	1.5	0.5	2,690
カワチ薬品	2.1	1.3	2,381
エービーシー・マート	2.4	0.9	6,165
アスクル	1.7	0.6	2,490
ゲオホールディングス	7.7	2.2	3,462
アダストリア	3.1	0.6	3,312
日本マクドナルドホールディングス	4.9	2	5,142
スターバックス コーヒー ジャパン	3.3	—	—
バル	1	0.4	1,568
エディオン	11.6	5	4,285
セリア	—	0.2	1,002
ナフコ	3.6	1.7	3,219
ハニーズ	2.1	1.3	1,274
アルペン	3.7	1.7	3,298
ビックカメラ	8.6	2.1	2,877
DCMホールディングス	13.6	4	4,380
J. フロント リテイリング	24	4.2	9,727
ドトール・日レスホールディングス	2.6	1.2	2,485
マツモトキヨシホールディングス	2.5	0.9	4,797
スタートトゥデイ	0.7	0.6	2,118
ココカラファイン	2.1	0.7	2,926
三越伊勢丹ホールディングス	12.9	4.4	9,614
ウエルシアホールディングス	0.6	0.5	2,845
クリエイトSDホールディングス	1	0.4	2,544
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	—	3.5	3,769
コスモス薬品	0.5	0.2	3,580
セブン&アイ・ホールディングス	42.2	16.5	88,654
ツルハホールディングス	1.4	0.5	5,110
サンマルクホールディングス	0.6	0.5	2,020
良品計画	0.8	0.3	8,016
三城ホールディングス	1.7	1.7	792
コーナン商事	5.7	1.8	2,862
ワタミ	3.2	1.6	1,627
ドンキホーテホールディングス	1.9	1.3	6,734
西松屋チェーン	4	1.6	1,958
ゼンショーホールディングス	6.6	2.7	3,099
ワークマン	0.6	0.3	2,085

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	3	0.8	2,172
ユナイテッドアローズ	0.8	0.6	2,538
スギホールディングス	1.6	0.7	4,305
ファミリーマート	5.6	2.2	12,672
ケーヨー	4.7	—	—
上新電機	5	3	2,847
日本瓦斯	2.6	0.7	2,884
マルエツ	10	—	—
いなげや	1.9	0.9	1,326
島忠	4.3	1.4	4,879
チヨダ	2	1.1	3,311
ライフコーポレーション	3.2	0.9	3,069
カスミ	4.5	—	—
マックスバリュ東海	1.6	—	—
AOKIホールディングス	5.1	2.3	3,714
オークワ	5	3	2,904
コメリ	3.3	1.7	4,576
青山商事	4.7	1.4	6,692
しまむら	2.3	0.9	10,809
高島屋	17	8	8,912
エイチ・ツー・オー リテイリング	17	1.9	4,913
パルコ	7.3	2.6	3,065
丸井グループ	13.7	3.6	6,278
ダイエー	16.2	—	—
イオン	74.9	24.8	44,602
ユニグループ・ホールディングス	29.5	11	8,712
イズミ	3.7	1.1	6,072
平和堂	4.7	1.4	3,705
フジ	1.4	0.8	1,904
ヤオコー	0.9	0.5	2,670
ゼビオ	3	1.5	3,300
ケーズホールディングス	5	1.8	6,966
マックスバリュ西日本	2.4	—	—
A Tグループ	4	2	5,102
アインファーマシーズ	0.7	0.4	2,108
ヤマダ電機	114	30.2	14,133
アークランドサカモト	1.3	0.7	1,812
ニトリホールディングス	4.8	1.2	12,096
吉野家ホールディングス	1.5	1	1,397
日本KFCホールディングス	1	1	2,267

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
王将フードサービス	1.1	0.6	2,424
ブレナス	1.8	1.2	2,604
ミニストップ	2.4	1	2,256
アークス	3.2	1.5	3,750
パロー	4.3	1.2	3,457
ベルク	1.1	0.5	1,957
ファーストリテイリング	1.8	0.6	32,718
サンドラッグ	2	0.8	5,480
ペルーナ	7.5	3.7	2,530
銀行業 (12.8%)			
東京TYフィナンシャルグループ	—	1.1	4,422
新生銀行	64	31	7,905
あおぞら銀行	40	38	17,594
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,172.9	455.9	397,544
りそなホールディングス	299.5	108.8	71,905
三井住友トラスト・ホールディングス	205	103	56,917
三井住友フィナンシャルグループ	109.7	52.2	279,061
第四銀行	32	12	6,216
北越銀行	19	12	2,952
西日本シティ銀行	111	34	12,104
千葉銀行	61	23	21,505
横浜銀行	88	35	27,366
常陽銀行	45	18	12,510
群馬銀行	38	13	11,570
武蔵野銀行	2.6	1.1	5,170
千葉興業銀行	6.2	3.2	2,640
東京都民銀行	2	—	—
七十七銀行	20	8	5,968
青森銀行	8	6	2,376
秋田銀行	20	8	3,056
山形銀行	9	6	3,138
岩手銀行	1.1	0.7	3,724
東邦銀行	19	8	4,376
ふくおかフィナンシャルグループ	80	28	17,780
静岡銀行	43	18	23,364
十六銀行	36	16	7,728
スルガ銀行	8	3	7,779
八十二銀行	38	14	12,754
山梨中央銀行	18	7	3,955
大垣共立銀行	35	13	5,694

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
福井銀行	12	10	2,580
北國銀行	23	11	4,840
清水銀行	0.8	0.5	1,687
滋賀銀行	12	8	5,136
南都銀行	15	11	4,675
百五銀行	27	10	5,850
京都銀行	24	8	11,232
紀陽銀行	8.1	3	5,490
三重銀行	16	8	2,272
ほくほくフィナンシャルグループ	126	42	11,382
広島銀行	37	13	9,256
山陰合同銀行	17	5	5,970
中国銀行	12.2	4.9	9,256
伊予銀行	19.8	6.7	9,956
百十四銀行	26	12	5,112
四国銀行	13	10	2,710
阿波銀行	14	6	4,626
鹿児島銀行	18	7	5,817
大分銀行	10	7	3,668
宮崎銀行	10	7	3,017
肥後銀行	22	8	5,952
佐賀銀行	17	8	2,368
十八銀行	17	9	3,339
沖縄銀行	1.5	0.7	3,605
琉球銀行	2.6	1.3	2,323
八千代銀行	1.1	—	—
セブン銀行	49.5	16.7	9,285
みずほフィナンシャルグループ	1,879.5	938.4	245,860
山口フィナンシャルグループ	25	9	13,869
名古屋銀行	17	8	3,848
北洋銀行	17	20	10,880
愛知銀行	1.2	0.5	3,420
第三銀行	10	12	2,352
中京銀行	14	8	1,848
東日本銀行	13	7	3,227
大光銀行	9	6	1,422
愛媛銀行	15	9	2,403
みなと銀行	34	12	3,780
京葉銀行	27	11	6,798
関西アーバン銀行	27	2	2,796

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
栃木銀行	7	5	3,440	
東和銀行	32	26	3,042	
トモニホールディングス	32.5	9.3	5,096	
フィデアホールディングス	16.8	7.9	2,117	
池田泉州ホールディングス	19.5	9.6	5,251	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	7.6	4.5	7,461	
大和証券グループ本社	101	79	71,795	
岡三証券グループ	9	8	6,832	
丸三証券	—	1.5	2,032	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	10.7	7.6	6,802	
いちよし証券	—	1.5	1,725	
松井証券	9	5.7	6,224	
マネックスグループ	9.9	8.6	2,820	
カブドットコム証券	4.4	4.7	1,917	
極東証券	1.4	1.4	2,513	
藍澤証券	—	1.8	1,499	
保険業 (1.4%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	15.6	4.1	17,236	
MS&ADインシュアランスグループホール	20.7	7.6	28,511	
ソニーフィナンシャルホールディングス	19.7	7.6	17,548	
第一生命保険	27.1	9	20,812	
東京海上ホールディングス	29.9	11.4	57,091	
T&Dホールディングス	22	12.5	22,400	
その他金融業 (1.3%)				
全国保証	—	0.5	2,192	
クレディセゾン	9	3.8	10,571	
芙蓉総合リース	3.7	1.2	6,048	
興銀リース	2.7	1.3	3,664	
東京センチュリーリース	6.2	2.5	9,537	
Jトラスト	3.5	4.1	4,423	
日本証券金融	5.1	3.3	2,303	
リコーリース	2.3	0.9	3,307	
イオンフィナンシャルサービス	7.8	3.2	11,168	
アコム	23.7	6	3,018	
ジャックス	10	5	2,790	
オリエントコーポレーション	11.8	7.8	1,638	
日立キャピタル	9	3.3	10,560	
アプラスフィナンシャル	—	15.6	2,074	
オリックス	59.7	31.5	55,597	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
三菱UFJリース	68.5	29.6	19,388	
日本取引所グループ	4.5	1.8	7,281	
NECキャピタルソリューション	4	1.6	2,944	
不動産業 (1.5%)				
ヒューリック	2.6	2.7	2,972	
東急不動産ホールディングス	34.6	10.6	10,260	
飯田グループホールディングス	17.4	5	10,675	
パーク24	4.9	2.7	5,813	
三井不動産	24	11	37,433	
三菱地所	30	14	37,730	
平和不動産	1.8	1.1	1,940	
東京建物	10	3.1	5,077	
ダイビル	6.1	2.9	3,195	
住友不動産	11	6	25,614	
大京	10	26	5,382	
テーオーシー	4.3	2.2	1,760	
レオパレス21	11.7	1.7	1,113	
スターツコーポレーション	1.5	0.9	1,761	
空港施設	2.8	1.9	1,261	
住友不動産販売	2.2	1.2	3,666	
ゴールドクレスト	2.4	0.9	2,227	
タカラレーベン	—	1.9	1,320	
イオンモール	7.5	4.3	10,023	
エヌ・ティ・ティ都市開発	13	5.8	6,884	
日本空港ビルデング	1.7	0.4	2,480	
サービス業 (1.7%)				
アコーディア・ゴルフ	6	3.3	3,943	
テンブホールディングス	1.3	0.6	2,820	
総合警備保障	3.3	1	4,965	
カカコム	1.6	1.3	2,398	
メッセージ	—	0.5	1,722	
エムスリー	1.8	0.9	2,310	
ツカダ・グローバルホールディング	3.7	1.8	1,330	
ディー・エヌ・エー	9.3	4.4	9,715	
博報堂DYホールディングス	11.4	5.1	6,961	
P&Gホールディングス	7	2.5	3,405	
電通	8.1	3.4	22,814	
セコム上信越	0.7	—	—	
みらかホールディングス	2.7	1.2	7,140	
オリエンタルランド	2.2	2.8	21,112	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダスキン	5.1	2.1	4,359
ラウンドワン	8.4	4.9	2,856
リゾートトラスト	3.1	1.4	4,228
ピー・エム・エル	0.9	0.6	2,208
もしもしホットライン	5.8	2	2,634
ユー・エス・エス	9.6	3.9	8,279
サイバーエージェント	0.9	0.5	2,800
楽天	8	4.8	9,626
シダックス	4	—	—
リロ・ホールディング	0.3	0.2	2,596
エイチ・アイ・エス	1.6	0.8	3,412
共立メンテナンス	0.5	0.2	1,494
東京都競馬	7	5	1,410
カナモト	0.7	0.5	1,445
東京ドーム	8	5	2,515

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
帝国ホテル	0.8	0.5	1,292	
トランス・コスモス	2.1	0.8	2,460	
トーカイ	0.9	0.4	1,672	
セコム	10.2	4.1	33,029	
メイテック	1.3	0.5	2,317	
アサツー ディ・ケイ	1.7	0.8	2,220	
ベネッセホールディングス	5.7	3.2	10,096	
イオンディライト	2.3	0.9	3,496	
ニチイ学館	4.1	2.2	2,351	
ダイセキ	1.5	0.8	1,948	
合 計	株 数 ・ 金 額	21,417	9,278	11,733,045
	銘柄数<比率>	990	993	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 64	百万円 -

* 単位未満は切り捨て。
* -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 11,733,045	% 97.7
コール・ローン等、その他	274,901	2.3
投資信託財産総額	12,007,946	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,007,946,954
コール・ローン等	40,354,379
株式(評価額)	11,733,045,790
未収入金	219,620,166
未収配当金	12,986,545
未収利息	74
差入委託証拠金	1,940,000
(B) 負債	108,100,000
未払解約金	108,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,899,846,954
元本	9,317,360,417
次期繰越損益金	2,582,486,537
(D) 受益権総口数	9,317,360,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,772円

(注) 期首元本額23,982百万円、期中追加設定元本額847百万円、期中一部解約元本額15,512百万円、計算口数当たり純資産額12,772円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信 3,484百万円
 ・野村RAFI®日本株投信F(適格機関投資家専用) 5,832百万円

○損益の状況 (2014年7月15日～2015年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	334,302,785
受取配当金	333,999,016
受取利息	65,856
その他収益金	237,913
(B) 有価証券売買損益	3,933,814,881
売買益	4,185,168,323
売買損	△ 251,353,442
(C) 先物取引等取引損益	18,082,482
取引益	20,370,202
取引損	△ 2,287,720
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,286,200,148
(E) 前期繰越損益金	△ 476,405,385
(F) 追加信託差損益金	77,812,560
(G) 解約差損益金	△ 1,305,120,786
(H) 計(D+E+F+G)	2,582,486,537
次期繰越損益金(H)	2,582,486,537

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月9日>

アラライアンス・バーンスタイン・日本バリュウ株投信F (適格機関投資家専用)
第5期(決算日: 2015年2月27日)

●ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了(償還)させることがあります。
運用方針	アラライアンス・バーンスタイン・日本バリュウ株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ベビーフアード 主としてアラライアンス・バーンスタイン・日本バリュウ株マザーファンド受益証券に投資します。 マザーファンド 主としてわが国の株式に投資します。
組入制限	ベビーフアード ①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②実質外貨建資産への投資は行いません。 マザーファンド ①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、期中には収益分配を行わず、信託終了時まで信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		騰落	率	※	騰落率			
(設定日) 2010年4月8日	円		%		%			百万円
	10,000	—	—	1,223.86	—	—	—	1
1期(2011年2月28日)	10,146	1.5	—	1,193.60	△ 2.5	99.3	—	35,410
2期(2012年2月27日)	8,971	△ 11.6	—	1,073.18	△ 10.1	95.4	4.0	23,382
3期(2013年2月27日)	10,344	15.3	—	1,254.90	16.9	98.6	1.0	20,687
4期(2014年2月27日)	13,201	27.6	—	1,632.86	30.1	99.3	—	23,442
5期(2015年2月27日)	16,807	27.3	—	2,085.33	27.7	98.7	—	32,212

(注) 基準価額は1口当たり。
(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率	※	騰落率		
(期首) 2014年2月27日	円		%		%		%
	13,201	—	—	1,632.86	—	99.3	—
2月末	13,144	△ 0.4	—	1,625.22	△ 0.5	99.2	—
3月末	13,073	△ 1.0	—	1,628.52	△ 0.3	98.1	—
4月末	12,681	△ 3.9	—	1,573.78	△ 3.6	96.0	—
5月末	13,167	△ 0.3	—	1,626.62	△ 0.4	98.3	—
6月末	13,797	4.5	—	1,712.30	4.9	98.8	—
7月末	14,111	6.9	—	1,748.81	7.1	99.2	—
8月末	13,847	4.9	—	1,733.76	6.2	98.9	—
9月末	14,515	10.0	—	1,811.98	11.0	98.8	—
10月末	14,546	10.2	—	1,822.08	11.6	97.9	—
11月末	15,484	17.3	—	1,926.93	18.0	98.9	—
12月末	15,475	17.2	—	1,925.54	17.9	99.7	—
2015年1月末	15,455	17.1	—	1,935.98	18.6	99.5	—
(期末) 2015年2月27日	円		%		%		%
	16,807	27.3	—	2,085.33	27.7	98.7	—

(注) 基準価額は1口当たり。
(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」は、当ファンドのベンチマークです。

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比+27.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）の同+27.7%を下回りました。マザーファンドにおける銘柄選択効果はプラスに寄与しましたが、セクター配分効果がマイナス要因となりました。

期初から2014年5月までは、株式市場、基準価額ともに軟調に推移したものの、6月以降9月にかけては、世界の経済成長への楽観的な見方や円安進行などを受けて上昇しました。10月前半は中国や欧州の景気悪化、米国の金融政策変更、円高進行などへの懸念から株式市場、基準価額ともに下落したものの、10月半ばには国内公的年金による株式投資拡大への期待などを好感して反発し、その後は、日本銀行の追加金融緩和、円安進行、衆議院選挙における与党の大勝、堅調な国内企業決算、地政学リスクの低下などを背景に上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。マザーファンドでは、中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持し、ジェイテクト、アイシン精機、三菱瓦斯化学などを新規に組み入れました。

【今後の運用方針】

日本株式市場は、海外の景気動向や金融政策などへの懸念から、投資家の不安が高まりやすい状況にあるものの、国内経済に関しては、鉱工業生産や雇用などに明るい兆しが見えています。また、世界経済も回復基調にあり、企業業績は引き続き改善が見込まれます。こうした環境下、投資機会に見合ったリスク水準を維持しつつ、株価バリュエーションに基づきバリューストック投資の規律を堅持する方針です。

○ 1口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	84 (71) (8) (5)	% (0.594) (0.054) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の各月末の基準価額の平均×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.038 (0.038)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0.633	
期中の平均基準価額は、14,107円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	1,845,268	3,980,142	1,048,712	2,422,674

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,275,219千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,919,748千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	11,342,712	12,139,269	32,211,551

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド	32,211,551	98.8
コール・ローン等、その他	391,352	1.2
投資信託財産総額	32,602,903	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	32,602,903,626
コール・ローン等	52,872,276
アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリューストックマザーファンド(評価額)	32,211,551,307
未収入金	338,480,000
未収利息	43
(B) 負債	390,557,930
未払解約金	304,201,380
未払信託報酬	86,248,550
その他未払費用	108,000
(C) 純資産総額(A-B)	32,212,345,696
元本	19,166,520,000
次期繰越損益金	13,045,825,696
(D) 受益権総口数	1,916,652口
1口当たり基準価額(C/D)	16,807円

(注) 期首元本額17,757,350,000円、期中追加設定元本額4,064,030,000円、期中一部解約元本額2,654,860,000円。当期末現在における1口当たり純資産額16,807円。

○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	6,734
受取利息	6,734
(B) 有価証券売買損益	6,749,860,223
売買益	7,158,575,742
売買損	△ 408,715,519
(C) 信託報酬等	△ 159,652,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,590,214,316
(E) 前期繰越損益金	5,818,499,910
(F) 追加信託差損益金	637,111,470
(配当等相当額)	(2,054,934,816)
(売買損益相当額)	(△ 1,417,823,346)
(G) 計(D+E+F)	13,045,825,696
次期繰越損益金(G)	13,045,825,696
追加信託差損益金	637,111,470
(配当等相当額)	(2,054,934,816)
(売買損益相当額)	(△ 1,417,823,346)
分準備積立金	12,408,714,226

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらの報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2014年2月28日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

①2014年12月1日付けで一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）規則が改正実施されたことに伴い、第26条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）を新設し、デリバティブ取引等について、投信協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとなりました。（変更日：2014年12月1日）

②2014年12月1日付けで投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、第44条（信託契約の解約）および第49条（信託約款の変更等）に定める書面決議における受益者数要件を撤廃しました。併せて、第50条（反対者の買取請求権）を第50条（反対受益者の受益権買取請求の不適用）とし、反対受益者の受益権買取請求制度の適用除外に関する所要の変更を行いました。（変更日：2014年12月1日）

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

第6期(決算日:2015年2月27日)[計算期間:2014年2月28日~2015年2月27日]

◎当期の運用経過

- (1) 期を通じて株式組入比率を高位に維持しました。
- (2) ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。個別銘柄では、電動パワーステアリング事業の良好な見通しや、ベアリング事業の利益率回復が見込まれるジェイテクト、技術優位性のあるオートマチック・トランスミッション事業の成長性や、主要顧客であるトヨタ自動車の海外生産強化に伴う投資が回収段階に入ることによる収益率改善見通しなどが過小評価されているとみられるアイシン精機、メタノール市況の悪化による株価下落を過剰反応と見て三菱瓦斯化学などを新規に組み入れました。一方、日本たばこ産業、住友ゴム工業、IHIなどを全て売却しました。期末におけるセクター配分(純資産総額比)は、上位から資本財23.5%、テクノロジー17.3%、金融13.4%となりました。
- (3) 今期の基準価額の騰落率は+28.0%となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月28日~2015年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.037	
期中の平均基準価額は、22,221円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月28日~2015年2月27日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		7,362	7,982,705	6,297	7,292,513
		(△ 514)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) -印は該当なし。

○株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,275,219千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,919,748千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	92.7	101.5	143,977
建設業 (0.5%)			
大林組	209	187	152,779
食料品 (1.6%)			
アサヒグループホールディングス	37.2	37.2	137,509
キリンホールディングス	65	65	101,692
味の素	165	128	294,016
日本たばこ産業	152.7	—	—
繊維製品 (2.1%)			
帝人	1,019	671	271,755
東レ	367	436	432,991
パルプ・紙 (0.8%)			
王子ホールディングス	194	194	97,970
日本製紙	—	84.1	175,180
化学 (4.9%)			
電気化学工業	877	777	362,082
信越化学工業	30.9	27.7	227,223
エア・ウォーター	138	—	—
日本触媒	243	184	315,192
三菱瓦斯化学	—	358	221,602
J S R	144.8	144.7	316,748
花王	45.2	34.2	182,970
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	54.2	54.2	331,866
アステラス製薬	63.6	313.7	596,343
塩野義製薬	63.1	63.1	221,796
田辺三菱製薬	73.1	—	—
第一三共	148.4	146.9	274,996
石油・石炭製品 (1.9%)			
J Xホールディングス	837.7	1,275.4	618,441
ゴム製品 (2.0%)			
ブリヂストン	37.5	142.5	653,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ゴム工業	184	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)			
旭硝子	343	459	346,086
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	705	705	224,049
非鉄金属 (2.8%)			
三菱マテリアル	320	369	152,028
DOWAホールディングス	239	73	72,051
住友電気工業	399.2	454.2	704,464
金属製品 (3.6%)			
SUMCO	435.3	506.3	1,217,145
機械 (3.2%)			
SMC	7.2	7.4	246,235
小松製作所	74.4	80.2	199,657
クボタ	89	83	161,393
ジェイテクト	—	249.5	467,812
三菱重工業	242	—	—
I H I	486	—	—
電気機器 (13.7%)			
日立製作所	345	799	653,582
東芝	900	925	457,320
三菱電機	397	349	488,949
富士通	756	594	428,214
パナソニック	180	186	278,070
ソニー	218.8	227	775,091
京セラ	25.4	30.7	185,458
S C R E E Nホールディングス	—	325	266,175
キャノン	156.8	150.2	584,127
東京エレクトロン	69.5	52.2	469,278
輸送用機器 (14.6%)			
デンソー	34.8	37.5	210,675
日産自動車	604.8	669.2	845,868
いすゞ自動車	—	175.9	305,538

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
トヨタ自動車	223.8	147.7	1,190,905			
アイシン精機	—	102.1	449,750			
マツダ	970	230.9	590,180			
本田技研工業	225.1	270.8	1,069,524			
スズキ	52.7	52.7	199,206			
精密機器 (0.5%)						
HOYA	34.7	36.4	175,721			
その他製品 (1.2%)						
任天堂	27.4	30.9	394,902			
電気・ガス業 (1.8%)						
関西電力	59.9	59.9	64,302			
中国電力	—	71	111,825			
北海道電力	96.1	—	—			
電源開発	59.3	63.6	254,082			
東京瓦斯	343	212	154,378			
陸運業 (3.9%)						
東京急行電鉄	172	202	163,822			
東日本旅客鉄道	53.9	51.4	515,799			
東海旅客鉄道	30.6	28.3	629,675			
海運業 (1.0%)						
日本郵船	797	961	344,999			
空運業 (0.3%)						
日本航空	47.1	29.7	109,296			
情報・通信業 (8.8%)						
日本ユニシス	89.4	104.4	122,356			
テレビ朝日ホールディングス	—	123.1	227,365			
日本電信電話	125.6	124.4	923,048			
KDD I	22.2	22.6	187,354			
N T T ドコモ	253.6	249.1	529,212			
カブコン	122.3	185	391,090			
ソフトバンク	52.1	77.1	567,995			
卸売業 (2.6%)						
伊藤忠商事	96.9	114.4	153,296			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
三井物産	248.1	—	—			
三菱商事	318.5	303.8	726,233			
小売業 (4.8%)						
セブン&アイ・ホールディングス	58.2	62.1	284,014			
しまむら	27.3	37.2	431,148			
イオン	54.5	43.8	56,042			
ヤマダ電機	1,304.7	1,268.5	658,351			
ファーストリテイリング	3.3	3.7	171,421			
銀行業 (9.1%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,894	1,945.3	1,512,859			
三井住友トラスト・ホールディングス	284	318	157,569			
三井住友フィナンシャルグループ	177.4	141.9	675,373			
千葉銀行	172	172	154,972			
横浜銀行	206	206	152,728			
みずほフィナンシャルグループ	1,554	1,677.4	369,866			
証券・商品先物取引業 (0.5%)						
大和証券グループ本社	166	181	174,646			
保険業 (1.8%)						
第一生命保険	—	200.7	362,965			
東京海上ホールディングス	52.3	56.5	245,803			
その他金融業 (2.2%)						
オリックス	395.3	432.9	734,414			
不動産業 (3.4%)						
三井不動産	101	81	266,206			
三菱地所	107	101	282,143			
住友不動産	37	39	160,329			
イオンモール	71.8	119.9	277,328			
エス・ティ・ティ都市開発	—	133.5	163,537			
合 計	株 数・金 額	23,457	24,008	33,407	669	
	銘柄数<比率>	87	89	<98.7%>		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	33,407,669	97.5
コール・ローン等、その他	854,124	2.5
投資信託財産総額	34,261,793	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,261,793,058
コール・ローン等	184,695,892
株式(評価額)	33,407,669,170
未収入金	627,782,895
未収配当金	41,644,950
未収利息	151
(B) 負債	415,564,686
未払金	34,729,686
未払解約金	380,835,000
(C) 純資産総額(A-B)	33,846,228,372
元本	12,755,334,986
次期繰越損益金	21,090,893,386
(D) 受益権総口数	12,755,334,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,535円

(注) 期首元本額12,507,012,952円、期中追加設定元本額1,948,404,879円、期中一部解約元本額1,700,082,845円。当期末現在における1口当たり純資産額2,6535円。

(注) 当期末において、当マザーファンド受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、次のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュース株投信F (適格機関投資家専用)	12,139,269,383円
アライアンス・バーンスタイン・ 日本プレミア・バリュース株投信	616,065,603円

○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	587,993,107
受取配当金	587,440,800
受取利息	109,397
その他収益金	442,910
(B) 有価証券売買損益	7,038,505,066
売買益	7,271,734,579
売買損	△ 233,229,513
(C) 当期損益金(A+B)	7,626,498,173
(D) 前期繰越損益金	13,428,122,247
(E) 追加信託差損益金	2,251,516,121
(F) 解約差損益金	△ 2,215,243,155
(G) 計(C+D+E+F)	21,090,893,386
次期繰越損益金(G)	21,090,893,386

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2014年2月28日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①2014年12月1日付けで一般社団法人投資信託協会（以下「投信協会」といいます。）規則が改正実施されたことに伴い、第25条の2（デリバティブ取引等に係る投資制限）を新設し、デリバティブ取引等について、投信協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとなりました。
（変更日：2014年12月1日）
- ②2014年12月1日付けで投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、第39条（信託契約の解約）および第46条（信託約款の変更等）に定める書面決議における受益者数要件を撤廃しました。併せて、第47条（反対者の買取請求権）を第47条（反対受益者の受益権買取請求の不適用）とし、反対受益者の受益権買取請求制度の適用除外に関する所要の変更を行いました。
（変更日：2014年12月1日）

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F
(適格機関投資家専用) 第8期(2013年12月11日～2014年12月10日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期(2010年12月10日)	5,643	9.7	1,113.12	3.6	97.4	—	17,692
5期(2011年12月12日)	4,848	△14.1	957.90	△13.9	98.0	—	15,403
6期(2012年12月10日)	5,401	11.4	1,035.91	8.1	97.1	—	14,185
7期(2013年12月10日)	9,495	75.8	1,683.25	62.5	98.3	—	25,419
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。
*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2013年12月10日	9,495	—	1,683.25	—	98.3	—
12月末	9,832	3.5	1,746.17	3.7	97.5	—
2014年1月末	9,179	△3.3	1,636.79	△2.8	97.5	—
2月末	9,084	△4.3	1,625.22	△3.4	99.1	—
3月末	9,108	△4.1	1,628.52	△3.3	97.8	—
4月末	8,733	△8.0	1,573.78	△6.5	97.3	—
5月末	8,981	△5.4	1,626.62	△3.4	97.9	—
6月末	9,391	△1.1	1,712.30	1.7	97.2	—
7月末	9,523	0.3	1,748.81	3.9	98.9	—
8月末	9,354	△1.5	1,733.76	3.0	97.9	—
9月末	9,853	3.8	1,811.98	7.6	97.6	—
10月末	9,859	3.8	1,822.08	8.2	98.1	—
11月末	10,506	10.6	1,926.93	14.5	98.4	—
(期末) 2014年12月10日	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

今期の基準価額騰落率は10.0%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の14.2%を4.2%下回る結果となりました。当期の日本株式市場は上昇しました。期の前半は、2013年の大幅上昇の反動に加え、寒波による米国の景気減速観測や、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まり、日本の消費税率引き上げへの警戒などから、日本の株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、5月半ば以降は、米国の景気回復観測や日本のアベノミクスの成長戦略への期待などから上昇に転じました。10月には、エボラ出血熱の感染拡大への懸念などから世界同時株安となる局面もありましたが、日銀の追加金融緩和決定などに支援されて反発し、期中の高値を更新して期末を迎えました。

[運用経過]

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、98.0%としています。

[今後の運用方針]

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2013年12月11日 至2014年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.621%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,450円です。
（投信会社）	(51)	(0.540)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(5)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.064 (0.064)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	65	0.687	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2013年12月11日 至2014年12月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	1,526	15,903,102 千円	499	5,053,371 千円

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	52,271,190千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,278,158千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2013年12月11日 至2014年12月10日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	D C		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株式	百万円 23,763	百万円 -	% -	百万円 28,508	百万円 -	% -	

平均保有割合 40.0%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	16,490 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	- 千円
(B) / (A)	- %

* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。
* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 2,480	千円 25,582,670	千口 3,507	千円 40,014,101

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	40,014,101	99.8
コーポレートローン等、その他	71,825	0.2
投資信託財産総額	40,085,926	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	40,085,926,992
コーポレートローン等	71,825,813
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	40,014,101,160
未 取 利 息	19
(B) 負 債	120,448,263
未 払 解 約 金	28,124,688
未 払 信 託 報 酬	92,020,349
そ の 他 未 払 費 用	303,226
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	39,965,478,729
元 本	38,276,190,000
次 期 繰 越 損 益 金	1,689,288,729
(D) 受 益 権 総 口 数	3,827,619口
1口当たり基準価額 (C / D)	10,441円

*損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は26,771,400,000円、期中追加設定元本額は17,312,010,000円、期中一部解約元本額は5,807,220,000円、計算口数当たり純資産額10,441円。

<約款変更のお知らせ>

書面決議を要する併合手続きの見直し、書面決議に係る受益者数要件の廃止、反対受益者の受益権買取請求を適用しない投資信託の規定及び投資運用業者の禁止行為の追加等の法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました (2014年12月1日)。

○損益の状況 (自2013年12月11日 至2014年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,215
受 取 利 息	1,215
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,683,103,589
売 益	4,006,739,156
売 買 損 益	△ 323,635,567
(C) 信 託 報 酬 等	△ 158,970,135
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,524,134,669
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,547,005,812
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,381,851,752
(配 当 等 相 当 額)	(4,383,739,546)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 10,765,591,298)
(G) 計 (D + E + F)	1,689,288,729
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,689,288,729
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,381,851,752
(配 当 等 相 当 額)	(4,437,223,061)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 10,819,074,813)
分 配 準 備 積 立 金	8,071,140,481

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第8期(2013年12月11日～2014年12月10日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.9%となりました。
- (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、精密機器の組入比率がベンチマーク（TOPIX 配当込み）に比べ高めの配分となっていたことや同業種における個別銘柄選択などが、ベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、銀行業の組入比率がベンチマークに比べ高めの配分となっていたことや、同業種のほか、卸売業における銘柄選択などがベンチマーク対比マイナスに寄与する結果となりました。
- (3)当期の基準価額騰落率は10.6%となり、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の14.2%を3.6%下回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

◎1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2013年12月11日 至2014年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.062% (0.062)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	6	0.062	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は10,295円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

（自2013年12月11日 至2014年12月10日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 場	千株	千円	千株	千円
上	場	21,524 (753)	23,763,048 (-)	19,259	28,508,142

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘 柄	当 期 末		
	期首 (前期末)	株 数	
	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千円
建 設 業 (2.2%)			
大 林 組	-	354	255,588
長 谷 工 コーポレーション	745.3	960.3	936,292
積 水 ハ ウ ス	425	229.5	349,872
日 揮	87	-	-

銘 柄	当 期 末		
	期首 (前期末)	株 数	
	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千円
食 料 品 (1.4%)			
日 本 た ば こ 産 業	190.5	281.1	1,019,128
化 学 (4.1%)			
旭 化 成	-	348	374,274
住 友 化 学	387	361	181,222

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	千円
ル工業	—	188	—	260,944
セ化学	455	354	—	521,088
ルデイングス	—	87	—	295,800
イホーチヤム	151.5	454.4	1,317,078	—
製(0.7%)薬	250	—	—	—
義製	—	331.9	496,522	—
(0.1%)製	—	—	—	—
デイングス	138.6	138.6	61,552	—
(0.4%)シ	—	—	—	—
ン	177.9	67.6	285,508	—
(0.7%)ト	—	—	—	—
メン	—	1,285	462,600	—
(1.6%)業	1,355.5	715.3	1,112,291	—
(0.5%)イ	—	—	—	—
ナ	19.4	41.1	342,363	—
(9.9%)造	838.3	225.5	246,697	—
ス	294	—	—	—
コ	61.2	48.1	1,536,795	—
タ	732	1,077	1,941,292	—
ク	188.5	—	—	—
機	751	612.6	747,984	—
電	530	56.3	327,666	—
工	142.2	571	829,663	—
K	—	2,356	1,397,108	—
I	—	—	—	—
(14.4%)所	814	529	469,752	—
機	761	708	1,036,866	—
製	128.1	—	—	—
電	481.8	103.7	92,195	—
ロ	71.2	55.7	412,737	—
ン	35.1	32.8	1,744,960	—
K	208.3	400.8	2,084,160	—
S	—	79.5	407,040	—
ク	60.6	35.4	712,071	—
ス	287.5	222.6	1,331,148	—
所	70.2	111.4	1,448,757	—
一	390	392.2	496,329	—
(13.2%)業	266.8	431.6	2,455,804	—
工	3,627	3,695	1,991,605	—
車	1,695.1	1,459.1	1,591,878	—
動	249.8	195	1,466,985	—
車	—	436	483,960	—
ダ	152	—	—	—
業	158.5	127.9	461,719	—
ダ	366.4	313.7	950,511	—
業	—	—	—	—
(4.8%)シ	72.2	251.4	1,226,832	—
ン	736.6	653.7	1,663,012	—
A	—	22.1	90,952	—
ク	21.7	71.9	424,210	—
(-)堂	10.2	—	—	—
天	—	—	—	—
(1.8%)道	77.7	—	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	千株	株数	千円
千株	—	—	—	—
千株	—	401.6	—	994,562
千円	—	193.3	—	287,243
船	1,422	1,166	348,634	—
組	317	—	—	—
ス	215.1	81.3	351,216	—
—	369.1	3,028.5	1,262,884	—
—	210	222.5	789,875	—
—	188.7	84.2	376,795	—
—	450.3	252.1	1,945,707	—
—	203.4	237.6	322,898	—
—	299.2	252	1,870,092	—
—	312.8	225.6	599,644	—
—	730.2	261	337,995	—
—	1,948	1,756.7	1,255,337	—
—	1,347.1	378.5	467,636	—
—	425	690.8	1,499,036	—
—	—	50.8	801,116	—
—	87.1	37.9	513,545	—
—	163.1	163.1	486,853	—
—	153.8	164.4	326,005	—
—	2,471.7	1,562.7	592,263	—
—	2.7	—	—	—
—	2,663	3,534	749,208	—
—	1,060	3,259.7	2,217,899	—
—	6,417	5,960	2,858,416	—
—	728.8	697.2	3,062,102	—
—	7,739.3	5,452.9	1,117,844	—
—	531.7	574.7	795,384	—
—	354.8	253.4	181,383	—
—	583.2	542.7	970,618	—
—	207.4	27	104,193	—
—	273.8	429.9	624,859	—
—	1,598.1	1,055.6	1,663,097	—
—	398.1	387	812,313	—
—	52	—	—	—
—	180.5	—	—	—
—	—	582.4	405,932	—
—	148.4	202.7	533,709	—
—	86.6	98.6	181,818	—
—	—	116.3	421,587	—
—	—	112	428,960	—
—	—	50.8	205,994	—
—	53,000	56,019	71,108,202	—
—	78	83	<97.9%>	—

*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	71,108,202	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,996,446	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	73,104,648	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,104,648,732 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	809,578,216
株 式 (評 価 額)	71,108,202,080
未 収 入 金	1,168,530,215
未 収 配 当 金	18,338,000
未 収 利 息	221
(B) 負 債	453,971,651
未 払 金	453,971,651
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	72,650,677,081
元 本	63,679,920,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,970,757,081
(D) 受 益 権 総 口 数	6,367,992口
1口当たり基準価額 (C / D)	11,409円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額69,393,890,000円、期中追加設定元本額は19,414,860,000円、期中一部解約元本額は25,128,830,000円、計算口数当たり純資産額11,409円。
 (注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、キャピタル日本株式ファンド25,871,760,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用)35,072,400,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用)1,868,540,000円、日本株式ファンドI(適格機関投資家専用)867,220,000円。

〈約款変更のお知らせ〉

書面決議を要する併合手続きの見直し、書面決議に係る受益者数要件の廃止、反対受益者の受益権買取請求を適用しない投資信託の規定及び投資運用業者の禁止行為の追加等の法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました(2014年12月1日)。

○損益の状況

(自2013年12月11日 至2014年12月10日)

項 目	当 期 期
(A) 配 当 等 収 益	1,271,774,808 円
受 取 配 当 金	1,271,461,785
受 取 利 息	282,129
そ の 他 収 益 金	30,894
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,967,273,075
売 買 損 益	9,990,647,554
売 買 損	△ 4,023,374,479
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	7,239,047,883
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,178,406,825
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	617,242,454
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,063,940,081
(G) 計 (C + D + E + F)	8,970,757,081
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,970,757,081